

平成29年度 当初予算主要事業要求資料

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 ヘルスケア産業創出・育成事業

1 事業の趣旨

健康で心豊かな暮らしをサポートする機器、サービス、システム等、経済産業分野におけるすべての事業及び商品を対象分野として、「岡山ヘルスケア産業連携協議会」の会員企業等による異業種交流や消費者ニーズのフィードバック等を通じて、常に新しい事業の創出や商品開発を目指します。

2 事業内容

(1) セミナー開催等の協議会運営委託

・協議会会員の熟度に応じたセミナー・啓発セミナーの開催、相談窓口の設置等

(2) ハンズオン支援【新規】

・事業化段階に移行している協議会会員に対して課題解決に至るまで寄り添う支援

(3) モニター実証支援

・協議会会員が開発中の製品・サービスに対するモニター実証の場を提供する支援

(4) モデル事業補助

・岡山ヘルスケアのビジネスモデルを創出し、事業化の先進事例として示すことを目的に「ワーキンググループ」が行う事業化の取組についてモデル事業補助

(5) 販路拡張補助金

・国内外の見本市への出展支援等販路拡張に関する経費支援

(6) 試作機器開発補助等

・高齢者等が在宅で自立生活を送ることに資する機器等の試作開発に関する補助

(7) 健康経営・ワークライフバランス表彰制度(仮)の実施【新規】

・健康経営やワークライフバランスに取り組んでいる企業に対する表彰制度の創設

3 要求額

(1) 歳出額 34,950 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 14,575 千円

・一般財源 20,375 千円

(前年度当初予算額 5,800 千円)

担当課名	経済局産業政策課
担当者名	課長 竹本 泉造
電 話	内線 4513
	直通 086-803-1328

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 ものづくり産業振興事業

1 事業の趣旨

中小ものづくり企業等の国内・海外における新規取引先の開拓や販路拡大や、各企業の優れた技術力や製品開発力を活かした付加価値の高い新たな商品の開発など、事業の拡大や新事業への挑戦を支援します。

2 事業内容

(1)ものづくり技術発信支援事業【拡充】

・機械要素技術展(東京・大阪)・食品製造業見本市への出展支援、共同ブース設置

(2)広域商談会

・発注企業を岡山に招き、岡山県産業振興財団との共催による広域商談会の開催

(3)販路拡張助成事業

・中小ものづくり企業等が県外見本市等に出展する際の小間料等を補助

(4)オンリーワン企業育成支援事業

・岡山県産業振興財団と連携し、新商品の研究・試作開発に対し補助金を交付

(5)戦略的販路開拓・ハンズオン支援事業(見本市等出展支援事業)

・県外見本市等に出展する際に、専門家を派遣し出展前の準備段階、出展日当日、出展後のフォローまで一貫したアドバイス等の支援を実施

(6)戦略的販路開拓・ハンズオン支援事業(ブランド力向上支援事業)

・売れる商品開発やブランド力向上に繋がるよう、専門家によるアドバイスを実施

3 要求額

(1)歳出額 40,257 千円

(2)財源内訳

・その他 669 千円

・一般財源 39,588 千円

(前年度当初予算額 36,500 千円)

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 河田 雅博
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1325

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 ものづくり産学官連携推進事業

1 事業の趣旨

地元大学などの教育機関・研究機関と民間企業、岡山市が連携し、新技術の研究開発や新事業の創出を目指します。

2 事業内容

(1) 産学官連携研究開発支援事業

・産学官連携セミナーの開催、岡山県産業振興財団とのシンポジウム共催

(2) 岡山大学連携型起業家育成施設入居者支援事業

・岡山大学内に整備した「岡山大インキュベータ」に入居する中小企業へ賃料を補助

3 要求額

(1) 歳出額 10,371 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 10,371 千円

(前年度当初予算額 10,600 千円)

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 河田 雅博
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1325

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 中小企業活性化事業・創業支援事業

1 事業の趣旨

市内中小企業が厳しい環境に対応していくために、各種セミナーの開催、人材育成研修の開催及び販路開拓支援等を行い、中小企業の活性化を図るとともに、起業支援による市内事業者の増加を図ります。

2 事業内容

(1) 創業支援事業

- ・創業相談事業（創業希望者への創業相談）
- ・創業セミナー事業（創業希望者への研修事業）
- ・女性向け創業セミナー事業（女性に特化した創業希望者への研修事業）
- ・起業家塾事業（創業希望者への起業支援）
- ・起業家塾フォローアップ事業（創業者・創業準備者へのフォローアップ事業）
- ・創業者支援事業（創業に要する経費に対する補助）

(2) 経営支援事業

- ・中小企業向け経営セミナー事業（経営・財務等の研修事業）
- ・中小企業向け人材育成事業（企業のリーダー層、中堅若手層への研修事業）
- ・経営改革支援事業（設備投資に要する経費に対する補助）
- ・情報発信事業（販路開拓に要する経費に対する補助）

3 要求額

(1) 歳出額 58,819 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 58,819 千円

(前年度当初予算額 65,400 千円)

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 河田 雅博
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1325

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 企業立地推進事業

1 事業の趣旨

工場誘致に加え、企業の本社機能や中四国支店等の広域的営業拠点の立地を進めます。

また、市内本社企業の本社機能の拡充も対象とすることで、既存企業の拠点強化を図り、事務系職種の雇用を創出します。

2 事業内容

(1) 岡山市企業立地促進事業

- ・製造工場等を立地する企業に対し奨励金を交付

(2) 岡山市本社・中四国支店等立地推進事業

- ・本社、本社機能(総務、経理、研究開発部門等)、中四国支店等の広域的営業拠点を立地する企業に対し補助金を交付

(3) 岡山市都市型サービス産業推進事業

- ・コールセンター等を立地する企業に対し補助金を交付

3 要求額

(1) 歳出額 70,499 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 70,499 千円

(前年度当初予算額 72,300 千円)

担当課名	経済局産業政策課
担当者名	課長 竹本 泉造
電 話	内線 4513
	直通 086-803-1328

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 空港南産業団地整備事業

1 事業の趣旨

交通の利便性に優れ災害リスクの低い県南内陸部は、企業からの引き合いが多い一方、現状では市内の企業用地は不足しており、その確保が課題となっています。

そこで、県の元第2リサーチパーク用地を活用し、県と共同で産業団地を開発することで企業ニーズに合った用地を確保することにより、雇用創出効果や経済波及効果の高い製造業等の企業誘致を進めます。

2 事業内容

(1)実施内容

未利用県有地である元第2リサーチパーク用地を活用し、岡山県と共同で産業団地を整備します。

団地名称： 空港南産業団地

開発主体： 岡山市、岡山県

位 置： 岡山市北区富吉地内

事業面積： 約27ha(開発面積 約24ha)

分譲面積： 約10ha(3区画)

概算事業費： 約48.5億円(県:約40.2億円、市:約8.3億円)

(分譲地売却益を除いた実質負担額 県:10.2億円、市:8.3億円)

(2)開発スケジュール(予定)

造成工事： 平成28～30年度

(平成29年度は上下水道整備事業を実施)

分譲開始： 平成30年度

3 要求額

(1)歳出額 160,190 千円

(2)財源内訳

・一般財源 160,190 千円

(前年度当初予算額 25,000 千円)

担当課名	経済局産業政策課
担当者名	課長 竹本 泉造
電 話	内線 4513
	直通 086-803-1328

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 雇用対策等事業

1 事業の趣旨

市内中小企業等の若手人材確保を支援することで、企業活動の活性化を促進します。

2 事業内容

(1) 新規学卒者等合同企業説明会開催事業

・主に市内就学の学生等を対象とした合同企業説明会を開催

(2) UIJターンを意識した合同企業説明会開催事業

・主に首都圏等就学の学生等を対象とした合同企業説明会を開催

(3) UIJジョブマッチング事業【拡充】

・首都圏在住者等を含む若年求職者に市内中小企業等における就業体験の機会を提供

(4) 中高生向け合同職場体験イベント開催事業【新規】

・市内中小企業等が体験型・実演展示型のブースを出展するイベントを開催

(5) 人材確保スキルアップ支援事業【新規】

・採用担当者を対象とした、合同企業説明会等でのプレゼンテーション力向上を目的としたセミナーや、企業を訪問しての個別指導を実施

(6) 企業情報開拓事業

・企業情報を開拓し、新規学卒者等に提供

(7) 保護者及び若者地元企業交流事業【新規】

・保護者を対象とした就職セミナーや、若者と地元企業との意見交換会を開催

(8) マザーズハローワーク出張相談開催事業

・おかやまマザーズハローワーク(国)と共同で、市内ふれあいセンター等において出張相談を開催

3 要求額

(1) 歳出額 29,012 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 7,150 千円

・一般財源 21,862 千円

(前年度当初予算額 19,350 千円)

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 河田 雅博
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1315

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 西川魅力にぎわい創出事業

1 事業の趣旨

西川緑道公園界隈の魅力を高め、中心市街地の賑わいづくりと回遊性の向上を図ります。

2 事業内容

(1) 西川パフォーマー事業

季節ごとの「花・緑ハーモニーフェスタin西川」の開催や、毎月定期的に行われているパフォーマー事業により、西川緑道公園内での街なかの賑わいづくり活動を継続します。

(2) 西川緑道公園筋歩行者天国

西川緑道公園筋西側市道(平和橋～桶屋橋)の歩行者天国化を市民主体により定期開催し、沿道店舗と連携した賑わいづくりを実施します。

(3) 街なかのまちづくり事業

岡山大学との地域連携協定に基づく意見交換会・勉強会開催のほか西川緑道公園界隈などのまちづくり調査を実施します。また、事業を通じて、まちづくりに関わる人材の育成を行います。

3 要求額

(1) 歳出額 38,081 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 38,081 千円

(前年度当初予算額 50,000 千円)

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	課長 亀井 良幸
電 話	内線 3681
	直通 086-803-1395

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 旭川かわまちづくり事業

1 事業の趣旨

まちなかの回遊性向上と魅力づくりに向けた取り組みのひとつとして、旭川さくらみちの桜並木の保全のほか、旭川を中心としたにぎわいの拠点づくりを、国土交通省岡山河川事務所等と連携して取り組みます。

2 事業内容

(1)全体概要

①水辺の回遊性の向上

- ・ 後楽園東側の堤防上について、回遊性向上を目的とした歩行空間の整備
- ・ 現在地や目的地、周遊ルートを分かりやすく表現した案内看板等を整備など

②水辺の魅力を活かしたにぎわいの拠点創出

- ・ 水辺の見えるオープンカフェの常設
- ・ 利用しやすい空間づくりを目的とした石山公園の再整備など

(2)平成29年度事業

- ・ 旭川さくらみち歩行空間整備工事
- ・ 石山公園オープンカフェ事業者公募 ほか

3 要求額

(1)歳出額 59,547 千円

(2)財源内訳

・一般財源 59,547 千円

(前年度当初予算額 60,000 千円)

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	課長 亀井 良幸
電 話	内線 3681
	直通 086-803-1395

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 歩いて楽しい道路空間整備事業

1 事業の趣旨

まちなかの回遊性に重要な県庁通りにおいて、交通規制を伴う社会実験の成果も踏まえ、通りの魅力を高め、歩いて楽しい・歩きたくなる歩行者優先の道路空間づくりを進めます。また、沿道の建物の所有者等とセミナーや意見交換会などを行い、その後まちづくりのための枠組みの検討を進めるなど賑わい・回遊性の促進と都市格の向上を目指します。

2 事業内容

予備設計において作成した検討案を基に、更に詳細な事項について、警察や地元関係者と協議を重ねながら県庁通りの詳細設計を行います。

また、まちづくり活動事例調査、現況での地域の活動状況調査などを踏まえ、まちづくりセミナーや意見交換会を実施します。

3 要求額

(1) 歳出額 26,329 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 11,446 千円

・一般財源 14,883 千円

(前年度当初予算額 76,000 千円)

担当課名	都市整備局庭園都市推進課	都市整備局都市計画課
担当者名	課長 亀井 良幸	課長 荒木 昭彦
電 話	内線 3681	内線 3630
	直通 086-803-1395	直通 803-1373

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 まちなかの魅力や賑わいをつなぐ公共交通の利便性向上

1 事業の趣旨

まちなかの魅力向上やにぎわい創出を図ることを目的に、回遊性の向上、ひいては中心市街地の活性化に資するよう、公共交通の利便性向上を進めます。

平成29年度は、公共交通のうち、路面電車の利便性向上のため、岡山駅前広場への乗り入れに関する調査・検討や既存施設の補修費用に対する補助を行います。

2 事業内容

- 路面電車の岡山駅前広場への乗り入れ調査・検討
 - ・ 基本計画案のとりまとめ(レイアウト・意匠計画)
 - ・ 環境影響評価
- 路面電車の既存施設の補修費用に対する補助

3 要求額

(1)歳出額 37,000 千円

(2)財源内訳

・一般財源 37,000 千円

(前年度当初予算額 58,150 千円)

担当課名	都市整備局交通政策課
担当者名	課長 林 恭生
電 話	内線 3620
	直通 086-803-1376

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 商店街等地域商業の活動への支援

1 事業の趣旨

各商店街等で構成する商店会連合会との共催事業や、商店会連合会や各商店街等が実施する事業を通して、中心市街地及び地域商業の活性化を図ります。

2 事業内容

(1) 大学生による提案の実現化や結果報告会の開催【新規】

・市内小売店・飲食店が学生の意見等の活用により経営改善を図る事業に対する補助及び発表・報告

(2) 地域の商業グループによる提案活動の支援【新規】

・地域の商業グループが行う地域活性化・商業発展を目的とする調査・イベント・情報発信に対する補助

(3) 商店街活性化支援事業(商店街のやる気の後押し)

・商店街活性化勉強会への専門家派遣に対する補助
・商店街活性化計画策定に要する委託費等に対する補助
・策定した計画に基づき複数テナントを誘致した場合の店舗改装費及び宣伝費の補助
・策定した計画に基づき指定したテナントを誘致した場合の店舗改装費の補助
・NPO法人や民間企業等が商店街と連携して実施する商店街の魅力づくりを支援

(4) 商店街等歩行者・自転車通行量調査の実施

(5) 各商店会連合会との共催による顧客誘致事業及び情報発信事業の実施

(6) 各商店街連合会が実施する販売促進事業や調査研究事業等の支援

3 要求額

(1) 歳出額 57,391 千円

(2) 財源内訳

・その他 613 千円

・一般財源 56,778 千円

(前年度当初予算額 45,835 千円)

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 河田 雅博
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1325

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 市街地再開発事業の促進

1 事業の趣旨

近年、市街地再開発事業等、活発な市街地再生の動きにより、人口の都心回帰の動きも見られますが、依然として駐車場等の未・低利用地が多く分散しており、全体として土地の高度利用と都市機能の更新が進んでいません。民間活力を生かしながら、高次都市機能や居住機能の充実・強化を図る必要があります。

2 事業内容

(1) 市街地再開発事業費

市街地再開発組合等が施行する再開発事業に対して、良好な都市環境や賑わいを創出するための助言・指導と補助金の交付

対象地区：表町三丁目10番11番23番24番地区

(2) 市街地再開発調査費

市街地再開発事業等を検討する初動期の地区権利者が組織する研究会などの自主的なまちづくり活動への支援

対象地区：表町三丁目15番地区

野田屋町一丁目6番地区

3 要求額

(1) 歳出額 647,090 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 321,166 千円

・地方債 151,200 千円

・一般財源 174,724 千円

(前年度当初予算額 396,000 千円)

担当課名	都市整備局市街地整備課
担当者名	都市再開発担当課長 内藤 克彦
電 話	内線 3651
	直通 086-803-1378

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 農業の担い手確保・経営力向上対策事業

1 事業の趣旨

就農希望者に対し若手農業者をモデル経営体として登録・紹介するなど、営農開始前後の支援を切れ目なく行うことにより、担い手の確保・育成を図ります。

白桃、ぶどう等園芸ブランド農産物の生産振興等のための供給力強化等に資する取組や農業者と企業との連携を支援することにより、経営力の向上を図ります。

2 事業内容

(1) 担い手の確保

- ・ 就農相談会等で若手農業者モデル経営体を新規就農希望者に紹介
- ・ 若手農業者による体験研修の実施、マッチング
- ・ 技術取得のための実務研修の開催
- ・ UIターン者で園芸農業者に対する初期施設整備支援
- ・ 就業奨励金の交付及び就農直後の所得確保に対する給付

(2) 経営の強化

- ・ 農地中間管理機構を通じた農地集積に対する支援
- ・ 担い手への農地集積に対する支援
- ・ 園芸作物の生産性向上のための施設整備・機械導入等に対する助成

(3) 次世代農業支援事業【新規】

- ・ 企業等の農業参入及び農業者との連携に係る全国的な事例の調査・分析
- ・ 農業者と企業等それぞれのニーズ・シーズの把握
- ・ 次世代農業者支援補助金の創設

3 要求額

(1) 歳出額 172,901 千円

(2) 財源内訳

・ 県支出金 112,971 千円

・ その他 250 千円

・ 一般財源 59,680 千円

(前年度当初予算額 130,200 千円)

担当課名	経済局農林水産課
担当者名	課長 丸川 洋一
電 話	内線 4540
	直通 086-803-1346

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 多面的機能支払交付金

1 事業の趣旨

農業地域の過疎化・高齢化により、水路の泥上げ・草刈り等の地域の住民が行う共同活動の継続が困難となっており、これらの活動を支援することにより、地域の用水路等の保全管理を促進し、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と集落機能の再生・強化を図ります。

2 事業内容

(1) 地域住民が共同で行う、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的な保全活動の支援

(2) 花の植栽等による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る活動の支援

(3) 多面的機能の発揮に資する地域提案型の活動等の支援

3 要求額

(1) 歳出額 167,403 千円

(2) 財源内訳

・県支出金 127,233 千円

・一般財源 40,170 千円

(前年度当初予算額 172,009 千円)

担当課名	経済局農林水産課
担当者名	課長 丸川 洋一
電 話	内線 4540
	直通 086-803-1346

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 農作物被害対策事業

1 事業の趣旨

イノシシ等有害鳥獣の出没範囲が広がり、農作物等の被害が拡大していることから、地域ぐるみで野生鳥獣が出没しにくい環境の整備を啓発するとともに、侵入防止柵の整備助成、捕獲柵(檻)の設置助成、捕獲活動を行う駆除班の活動支援、捕獲に対する奨励金の交付を行うことで、総合的な対策を図り、野生鳥獣による農作物等の被害の軽減を目指します。

2 事業内容

- (1)農作物鳥獣害防止対策事業費補助金
 - ・侵入防止柵の設置に対する助成
- (2)有害獣捕獲柵補助金
 - ・捕獲柵(檻)購入に対する助成
- (3)有害獣捕獲補助金
 - ・イノシシ、シカ等の捕獲に対する助成
- (4)狩猟による捕獲促進事業費補助金
 - ・狩猟期のイノシシ、シカ等の捕獲に対する助成
- (5)有害鳥獣捕獲活動奨励補助金
 - ・駆除班の活動に対する助成
- (6)捕獲活動推進対策補助金
 - ・狩猟免許取得に対する助成
- (7)鳥獣被害対策実施隊
 - ・鳥獣被害対策実施隊の編成
- (8)その他の事業
 - ・鳥獣害対策講演会の開催ほか

3 要求額

- | | |
|------------|------------|
| (1)歳出額 | 88,010 千円 |
| (2)財源内訳 | |
| ・県支出金 | 33,766 千円 |
| ・一般財源 | 54,244 千円 |
| (前年度当初予算額) | 88,000 千円) |

担当課名	経済局農林水産課
担当者名	課長 丸川 洋一
電 話	内線 4540
	直通 086-803-1345

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 地産地消推進事業

1 事業の趣旨

地場産農産物の周知や販路の拡大を行い、消費拡大による農業者の所得向上や経営の安定化を推進し、「食」による地域の活性化を図ります。

2 事業内容

- (1)農業体験等を通じて消費者が農業者と交流する地産地消バスツアー
- (2)地場産農産物の直売所マップの配布による地産地消PR
- (3)地域地産地消推進モデル事業への補助
- (4)市民に農業の魅力をPRし、岡山産農産物への関心を高めてもらうための「おかやま秋の収穫祭 地産地消マルシェ」の開催
- (5)米粉料理教室・米粉&乳製品スタンプラリーの開催

3 要求額

(1)歳出額 13,205 千円

(2)財源内訳

・一般財源 13,205 千円

(前年度当初予算額 13,300 千円)

担当課名	経済局農林水産課
担当者名	課長 丸川 洋一
電 話	内線 4540
	直通 086-803-1346

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 観光資源の魅力アップ事業

1 事業の趣旨

連携中枢都市圏内の各市町が持つ歴史・文化資源のつながりや関係に基づくストーリーによる魅力創出・情報発信に取り組み、観光客の周遊と滞在時間の増加を図ります。

2 事業内容

- (1) 平成28年度に作成された歴史・文化資源を巡るストーリーを楽しめるガイドマップ作成
- (2) 雑誌や広告掲載によるストーリーの情報発信と誘客促進
- (3) 新たなストーリーの制作

3 要求額

(1) 歳出額 10,000 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 10,000 千円

(前年度当初予算額 12,700 千円)

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 芳原 保
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 おかやま観光情報発信事業

1 事業の趣旨

「桃太郎のまち岡山」をキーワードに国内外に向けた効果的なプロモーションを戦略的に展開するとともに、健康回復、健康増進に寄与する観光パッケージ等の育成・PRに取り組むことにより、ヘルスツーリズムの拠点となることを目指します。

2 事業内容

(1) 桃太郎のまち岡山創造発信事業【拡充】

・桃太郎ファッションの創造発信や周遊バス運行など

(2) 岡山型ヘルスツーリズム拠点化事業

・ハラル対応店舗等の拡大及びムスリムツアーガイドの養成など

・マレーシア、インドネシアからのムスリム観光客誘致プロモーション

・郷土芸能、日本文化、軽スポーツ、農業・農村体験等のメニュー化

(3) 外国人観光客誘致事業(インバウンド事業)

・台湾、タイ、フランス等へのプロモーション及び海外雑誌社等招請・広告掲載など

(4) 国内プロモーション

・大都市圏でのPR及び商談会参加など

3 要求額

(1) 歳出額 122,540 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 17,000 千円

・一般財源 105,540 千円

(前年度当初予算額 90,643 千円)

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 芳原 保
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 コンベンション誘致対策事業

1 事業の趣旨

岡山市、おかやま観光コンベンション協会、岡山コンベンションセンターを中心に、産学官が連携し、MICE(会議、研修旅行、展示会・見本市、イベント等)の地元開催を促進するとともに、国際会議の誘致・開催に取り組み、地域経済の活性化、人と知と技術の交流を通じた都市ブランドの向上、国際化を推進します。

2 事業内容

- (1) 情報収集・情報発信事業(JNTO(日本政府観光局)等からの情報収集、Webサイトによる情報発信等)
- (2) 誘致事業(誘致セールス、セミナー等の開催、視察受入等)
- (3) 開催支援事業(開催補助金の交付、歓迎看板の設置等の支援サービス実施)
- (4) JNTO賛助団体制度の活用(制度を活用した情報収集、招請事業への参加等)

3 要求額

- | | |
|----------|-----------|
| (1) 歳出額 | 32,882 千円 |
| (2) 財源内訳 | |
| ・その他 | 26,000 千円 |
| ・一般財源 | 6,882 千円 |

(前年度当初予算額) 32,682 千円)

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 芳原 保
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 移住・定住の促進

1 事業の趣旨

移住・定住先として全国的に認知度が高まっているこの機を捉え、移住・定住希望者に対してワンストップでの相談・支援が行える取組の充実を図ります。また、県や連携中枢都市圏の市町等と連携・協力し、東京での移住相談会の開催やメディアを活用した移住・定住に関連する情報発信をすることで、圏域への移住・定住を促進します。

2 事業内容

- ・移住相談会の開催
連携中枢都市圏の市町等との共同開催(拡充)
- ・移住支援情報発信の強化
連携中枢都市圏関連情報の発信(拡充)
- ・移住下見ツアーの実施
連携中枢都市圏の市町等との共同実施(拡充)
- ・移住相談東京窓口の設置
- ・お試し住宅の提供(民間賃貸物件)
- ・就職・転職支援
- ・日常的な移住相談対応

3 要求額

(1)歳出額 46,997 千円

(2)財源内訳

・一般財源 46,997 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	市民協働局市民協働企画総務課
担当者名	課長 赤木 和彦
電 話	内線 3270
	直通 086-803-1031

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 土地利用の適正誘導

1 事業の趣旨

人口減少下でも住み慣れた地域で暮らし続けられるとともに、持続的に発展可能な都市を目指すため、土地利用の適正誘導を通じて、「コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり」を推進します。

第六次総合計画(中期計画)の策定、岡山県南広域都市計画区域マスタープランの改訂など、上位計画の策定・改訂を受け、本市の都市計画の基本方針を示す「岡山市都市計画マスタープラン」に必要な修正を加え、線引きや用途地域の見直し、立地適正化計画など具体的な施策を展開します。

2 事業内容

(1)実施内容

土地利用の実態調査及び分析を行ない、都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定へ向けた、基本方針を検討します。

3 要求額

(1)歳出額 22,918 千円

(2)財源内訳

・一般財源 22,918 千円

(前年度当初予算額 12,000 千円)

担当課名	都市整備局都市計画課
担当者名	課長 荒木 昭彦
電 話	内線 3630
	直通 086-803-1371

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山操車場跡地整備推進事業
(健康・医療・福祉系施設導入区域)

1 事業の趣旨

岡山操車場整備基本計画に定める健康・医療・福祉系施設導入区域について、健康・医療等の機能の集積を進め、あわせて「賑い」「情報」「癒し」機能の導入を図ります。

これまで、西側用地について市民病院、地域ケア総合推進センターを開設、東側用地について定期借地権を活用した施設整備の事業プロポーザルを実施しました。

平成29年度は、事業者との定期借地契約に向けた協議と契約締結を行い、市は土地の貸し付け、民間事業者は提案施設の整備を実施します。

2 事業内容

事業者との定期借地契約に向けた協議・契約締結

3 要求額

(1) 歳出額 7,400 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 7,400 千円

(前年度当初予算額 14,800 千円)

担当課名	保健福祉局医療政策推進課
担当者名	課長 黒瀬 英昭
電 話	内線 5820
	直通 086-803-1636

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山西部総合公園(仮称)整備事業

1 事業の趣旨

岡山操車場跡地の「総合公園区域」について、市民の皆さんが憩い、楽しむ、緑あふれる総合公園として、また、災害時には防災拠点となる防災公園として整備を行います。

2 事業内容

- 平成24年度 「岡山操車場跡地整備基本計画」策定
平成25年度 施設配置、規模等の検討を行うための基本設計
平成26年度 岡山西部総合公園(仮称)の実施設計及び公園管理棟の基本設計及び用地買収
平成27年度 岡山西部総合公園(仮称)の本工事及び公園管理棟の実施設計及び用地買収
平成28年度～ 岡山西部総合公園(仮称)の本工事等及び用地買収

3 要求額

(1)歳出額 1,766,936 千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 500,000 千円
- ・地方債 1,028,300 千円
- ・一般財源 238,636 千円

(前年度当初予算額 1,197,600 千円)

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	公園緑地担当課長 佐藤 二郎
電 話	内線 3680
	直通 086-803-1392

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 中山間・周辺地域活性化支援事業

1 事業の趣旨

中山間・周辺地域においては、人口減少・高齢化による集落の人口規模の減少、コミュニティ活動の衰退が懸念されています。そのため、生活機能の維持やコミュニティの活性化等、地域が主体となった課題解決の取組に対する支援を行います。

2 事業内容

平成28年度に地域における検討体制を構築したモデル地域の課題の整理を行ったところであり、平成29年度はモデル地域について課題解決の取組内容の検討等を行います。

3 要求額

(1)歳出額 5,600 千円

(2)財源内訳

・一般財源 5,600 千円

(前年度当初予算額 5,600 千円)

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	地域政策担当課長 安東 功夫
電 話	内線 3584
	直通 086-803-1042

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 地域おこし協力隊事業

1 事業の趣旨

本市では将来的に人口減少・高齢化の進行が見込まれており、特に中山間・周辺地域においては、人口減少・高齢化により、地域活動を中心的に担う人材不足が懸念されています。そこで、「地域おこし協力隊」制度を活用し、三大都市圏をはじめとする都市地域から中山間・周辺地域等へ、地域活動を担う人材を採用し、地域の活性化や課題解決の取り組みを促進します。

2 事業内容

- 先行的に地域おこし協力隊を導入した御津・建部地域においては、隊員の自立・定住に向けた活動や隊員が行う新たな地域活性化に資する活動を支援します。

- 御津・建部地域以外の中山間地域等(24小学校区)を中心に、地域の実情を踏まえ、導入地域の拡大を検討します。

3 要求額

(1)歳出額	23,053 千円
(2)財源内訳	
・一般財源	23,053 千円
(前年度当初予算額)	21,000 千円)

担当課名	政策局政策企画課	北区役所総務・地域振興課
担当者名	地域政策担当課長 安東 功夫	課長 田渕 澄子
電 話	内線 3584	内線 4186
	直通 086-803-1042	直通 086-803-1657

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 新たな総合交通計画策定

1 事業の趣旨

現在の岡山市は、人口増加と自動車利用を前提とした低密度で分散した都市構造となっているため、中心市街地の活力が低下しており、また、郊外部では路線バスの減便や廃止といった公共交通の衰退により日常生活に必要な移動手段が失われつつあります。これからは、人口減少・少子高齢化の中で、都心と各地域とが多様性を発揮しながら連携した活力のあるまちづくりが求められています。

こうした中、現在検討を行っている新たな総合計画で示される岡山市の将来像の実現に向けて、都心と各地域の拠点、それらの周辺地域が公共交通を中心とした交通ネットワークで相互に結ばれた交通体系の構築を目指して、その具体の将来像を定め、実現化方策と実行戦略を示した、交通のランドデザインとも言える新たな総合交通計画を策定します。

2 事業内容

- ・ 施策パッケージの効果・影響分析
- ・ 評価指標と計画目標の検討
- ・ 施策実施方法の詳細検討
- ・ 市民意見の収集・整理

3 要求額

(1)歳出額	30,000 千円
(2)財源内訳	
・国庫支出金	10,000 千円
・一般財源	20,000 千円
(前年度当初予算額	20,000 千円)

担当課名	都市整備局交通政策課
担当者名	課長 林 恭生
電 話	内線 3620
	直通 086-803-1376

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 鉄道の利用環境改善

1 事業の趣旨

マイカー社会の進行で、年々公共交通の利用者が減少する中、鉄道のLRT化、新駅設置、駅前広場整備などにより、鉄道の利用環境を改善することで、自家用車から鉄道への転換を促し、過度なクルマ依存社会から、人や公共交通中心の社会への転換を図ります。

2 事業内容

○吉備線LRT化の検討

- ・ LRT化の実現に向けた検討
- ・ LRT化後の施策展開の検討
- ・ 吉備線LRT化基本計画素案の作成

3 要求額

(1)歳出額 10,000 千円

(2)財源内訳

・一般財源 10,000 千円

(前年度当初予算額 20,820 千円)

担当課名	都市整備局交通政策課
担当者名	課長 林 恭生
電 話	内線 3620
	直通 086-803-1376

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 超小型モビリティの導入可能性検討

1 事業の趣旨

超小型モビリティは、低炭素社会の実現に資するとともに、人口減少・高齢化時代に対応するコンパクトなまちづくりに適した交通手段です。超小型モビリティが、岡山市における各種交通課題等の解決に寄与する交通ツールとなるかを検証します。

※超小型モビリティ

自動車よりコンパクトで、地域の手軽な手足となる1人から2人乗り程度の車両

2 事業内容

平成28年度の実証実験に引き続き、超小型モビリティを活用してもらい、公共交通等との組み合わせによる移動の可能性や、マイカー利用によらない日常生活の移動可能性を検証する実証実験を実施します。

平成29年度は車両台数を増やし、地域等のモニター利用実験、街中でのシェアリング実証実験を行い、新たな交通手段との組み合わせによるこれからの移動のあり方を検討します。

3 要求額

(1)歳出額 40,130 千円

(2)財源内訳

・一般財源 40,130 千円

(前年度当初予算額 20,000 千円)

担当課名	都市整備局交通政策課
担当者名	自転車先進都市推進担当課長 今井 洋孫
電 話	内線 3625
	直通 086-803-1375

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 新たな生活交通の確保

1 事業の趣旨

農村部や山間部、モータリゼーションの進展に伴って低密度化した市街地では、今後、人口減少と高齢化により生活サービス機能の維持が困難となることが懸念されます。生活サービスの1つである公共交通は、すでに衰退傾向となっており、公共交通が身近にない等の日常生活における移動が不便な地域を中心に、交通手段を確保することが求められます。

そこで、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みとして、鉄道やバスが利用しづらい地域を対象に、デマンド交通等の導入により、日常生活で必要な交通手段の確保を図ります。

2 事業内容

(1) 内容

①試験運行を通じた生活交通事業スキームの確立

自動車の運転が困難となる高齢者が多い地域や、生活施設や公共交通を利用しづらい地域等を対象とし、地域が主体となって運用する生活交通の導入スキームを検討します。

その際、運行経費の一部を地元負担にしたり、比較的結びつきの強い複数町内会を単位とすることで、地元組織による主体的な活動を創出し、持続的な運用を図ります。

②生活交通の確保

日常生活における移動が不便な地域等を中心に、地元町内会等の地域の要望を踏まえながら、導入ガイドライン(上記①)に基づいて、生活交通の運行を実施します。

3 要求額

(1) 歳出額 8,912 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 8,912 千円

(前年度当初予算額 7,000 千円)

担当課名	都市整備局交通政策課
担当者名	課長 林 恭生
電 話	内線 3620
	直通 086-803-1376

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 自転車先進都市の推進

1 事業の趣旨

誰もが自転車を“安全”で“便利”に“楽しく”使うことが出来る都市『自転車先進都市おかやま』の実現を目指し、平成24年8月に策定した「自転車先進都市おかやま実行戦略」に基づき、各種施策を推進していきます。

2 事業内容

(1) 自転車走行空間整備事業

中心部の道路において、路線の状況に応じた整備手法で自転車走行空間の整備、路面の段差解消等を行い、安全で快適な走行空間ネットワークの形成を目指します。

(2) 自転車駐車場整備事業

老朽化している岡山駅高架下第2自転車駐車場を改修した上で有料化し、駐車場の適正利用を図ることで、周辺駐輪場も合わせた利用の平準化を進めます。

また、用地確保が困難な中心市街地における駐輪場整備促進策として、駐輪場を整備する事業者に対し引き続き建設費の一部を補助し、民間駐輪場整備の後押しを行います。

(3) コミュニティサイクル事業

ももちやりを継続運用するとともに、現在の運営期間(H25～H30)の運営状況・利用状況等の評価し、以後の事業継続内容(ポート配置・収支計画・運用方法等)を検討します。

(4) 自転車ルール・マナー関係事業

放置自転車防止啓発指導を継続して実施し、ルール・マナー啓発業務を実施します。

(5) サイクリングロード事業

岡山県のサイクリングロード事業で選定された2路線(吉備路・吉備高原自転車道)について県下統一仕様の路面サインを設置します。また、吉備路については、現在の分かりにくい案内看板を更新し、観光資源の案内等も併せて行います。

(6) 自転車先進都市おかやま実行戦略

現計画の中間評価を行い、今後の事業計画を見直します。

3 要求額

(1) 歳出額 402,891 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 64,555 千円

・一般財源 338,336 千円

(前年度当初予算額 580,000 千円)

担当課名	交通政策課	道路港湾管理課	生活安全課
担当者名	担当課長 今井 洋孫	課長 小野 正勝	課長 安部 裕嗣
電 話	内線 3625	内線 3660	内線 3230
	直通 803-1375	直通 803-1415	直通 803-1106

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 都市の成長につながる道づくり

1 事業の趣旨

中心市街地への流出入交通や通過交通を適切に誘導・分散導入することによる交通混雑の解消に資する地域高規格道路等の、岡山環状道路を整備します。

2 事業内容

- ・(主)岡山赤穂線(中井～宍甘) 延長3.5km、4種1級、幅員26.0m
- ・(市)藤田浦安南町線 延長1.6km、4種1級、幅員36.0m
- ・(市)江並升田線 延長1.4km、4種1級、幅員26.0～42.0m
- ・(都)下中野平井線(旭川工区) 延長1.1km、4種1級、幅員35.0m

3 要求額

- (1)歳出額 3,026,100 千円
- (2)財源内訳
 - ・国庫支出金 1,619,750 千円
 - ・地方債 1,219,300 千円
 - ・一般財源 187,050 千円

(前年度当初予算額 2,653,900 千円)

担当課名	都市整備局道路計画課
担当者名	課長 平澤 重之
電 話	内線 3640
	直通 086-803-1696

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 公園施設の長寿命化

1 事業の趣旨

公園施設について、効率的な維持補修や更新投資を行っていくための「公園施設長寿命化計画」を策定し、安全性や機能の確保とライフサイクルコスト縮減に取り組みます。

2 事業内容

・体育館や管理棟など改築・改修費用が高額な施設を有する計画未策定の総合公園等136公園の健全度調査の実施

・その他、定期的な健全度調査の実施
(5年に1回以上を標準とする建築物及び土木構造物等、毎年実施する遊具等各種設備)

3 要求額

(1)歳出額 111,000 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 40,500 千円

・一般財源 70,500 千円

(前年度当初予算額 15,000 千円)

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	公園緑地担当課長 佐藤 二郎
電 話	内線 3680
	直通 086-803-1392

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 北長瀬みずほ住座再生事業

1 事業の趣旨

岡山操車場跡地基本計画において、「生活支援ゾーン(市営住宅・社会福祉施設導入区域)」に「高齢者」「子育て」「居住」等の機能を中心に生活支援サービス施設導入の検討を図っていくこととしており、同地において近接する老朽化の著しい北長瀬みずほ住座の建替えを推進するとともに、子育て支援・高齢者支援の福祉施設等の併設施設の整備を図ります。

2 事業内容

(1)事業内容

北長瀬みずほ住座の建替えを行うとともに、敷地内に併設施設の導入などを一体的に行うため、民間のノウハウを活用したPFI事業として整備します。これにより、安全・安心で住のセーフティネットの強化につながる取組を進めます。

平成29年度 整備事業者決定
設計・工事等着手

(2)期間

平成26年度～平成32年度

3 要求額

(1)歳出額 1,652 千円

(2)財源内訳

・一般財源 1,652 千円

(前年度当初予算額 699,500 千円)

担当課名	都市整備局住宅課
担当者名	課長 矢吹 幸司
電 話	内線 4660
	直通 086-803-1466

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 空家等適正管理支援事業

1 事業の趣旨

適切な管理が行われていない空家等が防災、防犯、衛生、景観等の市民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることを受け、「空家等対策の推進に関する特別措置法」(以下「法」)及び「岡山市空家等の適切な管理の促進に関する条例」(以下「条例」)に基づき、空家等の利活用や適切な管理を促進させるため、所有者等の自主的な取組みを促進します。

2 事業内容

平成28年度の実績を基に、法及び条例と連携して助成します。

- 空家診断助成
耐震・劣化診断の費用の一部を助成
対象:法上の空家等
- 空家リフォーム助成
リフォームに係る経費の一部を助成(一般・地域活性化)
対象:法上の空家等
- 空家除却助成
老朽化した危険な空家等の除却に係る経費の一部を助成(一般・地域活性化)
対象:法上の特定空家等
※いずれも上限額有
※いずれの助成も法上の措置である勧告を受けた空家等は対象外

3 要求額

(1)歳出額 40,000 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 17,628 千円

・県支出金 8,561 千円

・一般財源 13,811 千円

(前年度当初予算額 30,000 千円)

担当課名	都市整備局住宅課
担当者名	課長 矢吹 幸司
電 話	内線 4660
	直通 086-803-1466

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 東山斎場再整備事業

1 事業の趣旨

現在の東山斎場は、築後40年余を経過し老朽化が進み、耐震化に対応できていないことに加え、待合室が狭くバリアフリーにも対応できていないなどの課題があることから、現地で建替え整備を平成26年度から平成30年度の予定で進めています。

2 事業内容

既存の火葬炉を稼働させながら、斎場を再整備しています。

- ・平成29年度 新火葬棟の建替工事
- ・平成30年度 新火葬棟の建替工事 供用開始予定

3 要求額

(1)歳出額 2,091,432 千円

(2)財源内訳

- ・地方債 1,877,900 千円
- ・一般財源 213,532 千円

(前年度当初予算額 625,545 千円)

担当課名	市民生活局生活安全課
担当者名	課長 安部 裕嗣
電 話	内線 3230
	直通 086-803-1277

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 新斎場整備事業

1 事業の趣旨

東山斎場を再整備することに伴い、敷地的な制約から、現在20炉ある人体炉が14炉に減少することとなります。

火葬炉数の不足を補い、将来的な火葬需要への対応及び、災害時のリスク分散の必要性等から、市北西部に新斎場の整備を進めています。

2 事業内容

- ・平成27年度 環境影響調査、地形測量、都市計画に向けての基礎調査
- ・平成28年度 引き続き基礎調査を実施、都市計画決定の手続き
- ・平成29年度 都市計画事業の認可、新斎場整備事業者の募集、選定

3 要求額

(1) 歳出額 82,616 千円

(2) 財源内訳

・地方債 47,700 千円

・一般財源 34,916 千円

(前年度当初予算額 40,470 千円)

担当課名	市民生活局生活安全課
担当者名	課長 安部 裕嗣
電 話	内線 3230
	直通 086-803-1277

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 芸術文化まちづくり推進事業

1 事業の趣旨

岡山城・岡山後楽園を中心とした歴史文化ゾーンにおいて、芸術文化を活かした魅力的なまちづくりを進めるため、現代アートの国際展の次回開催を目指した取組を進めます。

2 事業内容

○岡山芸術交流の次回開催を目指した検討

平成28年度に実施した「岡山芸術交流2016」の実施結果を踏まえ、3年後の開催を目指した実施内容の見直し・検討を行います。

○パブリックプログラムの実施

岡山芸術交流が持続的に発展する事業となることを目指し、地域に根差し、アートへの理解、関心度を高めるプログラムを企画・実施します。

3 要求額

(1)歳出額 11,713 千円

(2)財源内訳

・一般財源 11,713 千円

(前年度当初予算額 180,000 千円)

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	審議監(岡山芸術交流担当) 赤坂 隆
電 話	内線 4387
	直通 086-803-1046

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 都心創生まちづくり事業

1 事業の趣旨

平成25年度末に策定した「都心創生まちづくり構想」や、これまで実施してきた社会実験等の結果に基づき、旧内山下小学校や市民会館等の跡地の活用について検討するとともに、にぎわい創出・回遊性の拠点創出を図るための旧内山下小学校を活用した社会実験を実施します。

2 事業内容

(1) 旧内山下小学校を活用した社会実験

これまでの社会実験の結果を踏まえ、旧内山下小学校を活用した社会実験を企画・実施します。

(2) 周辺状況調査

旧内山下小学校・市民会館等の跡地活用に関する周辺状況等の基礎調査を実施します。

3 要求額

(1) 歳出額 13,500 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 13,500 千円

(前年度当初予算額 15,000 千円)

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	地域政策担当課長 安東 功夫
電 話	内線 3584
	直通 086-803-1042

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山城の魅力アップ

1 事業の趣旨

歴史と娯楽性を兼ね備えた岡山城の魅力アップを図るとともに、岡山後楽園等周辺施設との連携をさらに強化していきます。

2 事業内容

(1) 岡山後楽園、岡山城等連携

(2) 岡山城の新たな活用による魅力アップ事業【拡充】

・岡山城再建50周年事業の実施による賑わいの創出及び岡山城の今後の活用方法の検証

(3) 天守閣内トイレの改修

3 要求額

(1) 歳出額 116,680 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 116,680 千円

(前年度当初予算額 85,000 千円)

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 芳原 保
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 史跡保存整備事業

1 事業の趣旨

国指定史跡を恒久的に保存し、活用します。地下に埋没している遺構を復元、あるいは表示し、さらに経年劣化によって傷ついた石垣などを修理して、史跡を訪れた市民や観光客がその文化的価値を享受できる環境を整備します。

2 事業内容

(1)史跡岡山城跡保存整備事業

平成4年度に市が所有している内堀を含む本丸跡を対象に「史跡岡山城跡保存管理計画」を策定し、本丸 中の段発掘調査を手始めに保存整備事業に着手しています。

(2)史跡造山古墳群保存整備事業

造山古墳の陪塚である千足古墳(造山第5古墳)の保存整備を進めるとともに、平成28年6月の大雨で崩落した造山古墳の法面整備を行います。

(3)史跡大廻小廻山城跡整備事業

東区草ヶ部にある国指定史跡である「大廻小廻山城跡」の整備事業。平成17年に国指定を受け、城跡の土地公有化を進めています。

(4)史跡彦崎貝塚事業

南区彦崎にある国指定史跡「彦崎貝塚」の整備事業。平成20年に国指定を受け、史跡の土地公有化を進めています。

(5)史跡東大寺瓦窯跡整備事業【新規】

東区万富(瀬戸支所管内)にある国指定史跡「東大寺窯跡」を整備に着手します。

3 要求額

(1)歳出額 211,686 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 121,739 千円

・一般財源 89,947 千円

(前年度当初予算額 259,820 千円)

担当課名	教育委員会事務局文化財課
担当者名	課長 乗岡 実
電 話	内線 3875
	直通 086-803-1611

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 「岡山歴史のまちしるべ」の設置事業

1 事業の趣旨

埋もれた歴史資源を再認識し、由来等を現地で紹介することで、市民や観光客が地域の歴史や文化に触れる機会を増やし、街歩きを楽しめる環境を整備するとともに、郷土への愛着や誇りの醸成を図ります。

2 事業内容

地域の歴史・文化の由来等をあらわす統一的なデザインの案内看板「岡山歴史のまちしるべ」の設置を周辺部について引き続き進めるとともに、地域からの提案を募集します。

3 要求額

(1)歳出額 20,432 千円

(2)財源内訳

・一般財源 20,432 千円

(前年度当初予算額 19,300 千円)

担当課名	政策局政策企画課	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	地域政策担当課長 安東 功夫	課長 芳原 保
電 話	内線 3584	内線 4530
	直通 086-803-1042	直通 086-803-1332

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 新しい文化芸術施設の整備

1 事業の趣旨

岡山市民会館及び岡山市民文化ホールは、ともに本市の文化芸術の拠点施設として親しまれていますが、築後数十年が経過し、建物設備の老朽化、バリアフリー化未対応、耐震化の未実施、機能が今日のニーズに合わないといった課題を抱えています。両施設とも、市民にとって必要不可欠な施設であることから、将来に亘って市民のニーズに応えることのできる新しい文化芸術施設の整備に向けて検討しています。

新しい文化芸術施設の整備により、本市の文化力の向上を図るとともに、中心市街地の活性化、回遊性の向上など、まちの魅力アップや新たな賑わい創出につなげます。

2 事業内容

民間再開発事業であるため、市が策定した新しい文化芸術施設整備基本計画の内容に則した再開発事業計画・施設計画とするための協議を進めていきます。再開発事業計画のうち、新しい文化芸術施設について、協力して設計を行います。

ソフト事業について市民とともに考えるため、シンポジウムやワークショップなどを開催し、様々な意見を参考にしながら、新しい文化芸術施設管理運営基本計画を策定します。

3 要求額

(1)歳出額 16,000 千円

(2)財源内訳

・一般財源 16,000 千円

(前年度当初予算額 3,500 千円)

担当課名	市民生活局文化振興課
担当者名	課長 岸 学
電 話	内線 3740
	直通 086-803-1054

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山フィルハーモニック管弦楽団の活動支援

1 事業の趣旨

岡山シンフォニーホールを拠点とする岡山フィルハーモニック管弦楽団は、プロの演奏家で編成された楽団として、定期演奏会やスクールコンサート等により大人から子どもまでクラシック音楽の鑑賞機会を提供し、岡山県内の音楽文化の振興に寄与してきました。

今後さらに、地域での音楽文化を創り、楽団独自の音楽スタイルを確立することで、都市ブランドの向上と魅力を発信していきます。

2 事業内容

- ・鑑賞機会の増加、子どもたちの音楽環境の充実を図ります。
- ・首席指揮者シェレンベルガー氏とともに楽団独自の音楽スタイルを確立し、都市ブランドの向上と魅力発信を図ります。
- ・幼いころからプロの演奏に触れる機会を積極的に提供することにより、市民が楽団員に親しみを持ち、市民が支える楽団に育てていきます。

3 要求額

(1) 歳出額

・岡山フィルハーモニック管弦楽団運営事業負担金 33,000 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 33,000 千円

(前年度当初予算額 16,000 千円)

担当課名	市民生活局文化振興課
担当者名	課長 岸 学
電 話	内線 3740
	直通 086-803-1054

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 トップチーム支援事業

1 事業の趣旨

岡山市を拠点として活動するトップチーム(ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ)は、市民の誇りであり、また、その活躍が市の活力となる力を持つことに鑑み、その存在がより幅広く市民に浸透していくよう、トップチームへの支援を実施します。

2 事業内容

- ・ホームゲームのうち、年に1ゲームを「岡山市民デー」とし、各種イベントを実施します。
- ・「市民デー」開催にあたり、岡山市への転入者を対象とした特別招待枠を設定し、招待することで、岡山市への愛着心を育み、ファン層を拡大します。
- ・トップチームの選手が、市内の小学生と一緒に給食を食べて体を動かす事業を実施し、「食べること」「動くこと」の大切さを啓発します。
- ・日本三名園のある地元自治体をホームタウンとするチームの対戦ゲームにおいて、「アラウンド・ザ・日本三名園」と銘打ち、三都市が連携して各種PRを実施します。
- ・音楽とスポーツ相互の分野で新たなファン獲得を目指すとともに、市のスポーツ・文化力を向上させるため、「オール岡山ウインドオーケストラ」を連携事業として実施します。
- ・岡山シーガルズが、ホームゲーム開催時、選手のユニフォームに「岡山市」のロゴを入れて出場します。
- ・JR岡山駅運動公園口から岡山県総合グラウンドまでの歩道上に、「ファジアーノ岡山」と「岡山シーガルズ」をPRするデザインマンホールを設置します。

3 要求額

(1)歳出額 10,545 千円

(2)財源内訳

・一般財源 10,545 千円

(前年度当初予算額 5,000 千円)

担当課名	市民生活局スポーツ振興課
担当者名	課長 池田 経二
電 話	内線 4740
	直通 086-803-1616

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ誘致及び
ホストタウン事業の推進 新規

1 事業の趣旨

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、全国各地で事前に行われるキャンプ等を誘致することにより、岡山市のスポーツ振興、シティプロモーション、交流人口の拡大を目指します。

また、ブルガリア共和国を相手国としたホストタウンとして、交流計画に基づく事業を展開し、スポーツの振興、文化教育の向上及び共生社会の実現を図ります。

2 事業内容

○キャンプ誘致活動の推進

岡山県と連携した補助制度の創設を行い、2020年東京オリンピックなどの事前キャンプの誘致活動を進めます。

主な内容:ナショナルチーム等キャンプ誘致推進事業補助金
オリンピック競技のナショナルチーム等が行うキャンプ(市内施設・宿泊施設利用)に対し、国内交通費・宿泊費等を補助

○ホストタウン事業の展開

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、岡山市がブルガリア共和国を相手国としてホストタウン計画に基づく交流事業を展開し、スポーツの振興、文化教育の向上及び共生社会の実現を図ります。

ブルガリア共和国にゆかりのある人や日本人オリンピック・パラリンピアン等を招聘します。

3 要求額

(1)歳出額 11,760 千円

(2)財源内訳

・一般財源 11,760 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	市民生活局スポーツ振興課
担当者名	課長 池田 経二
電 話	内線 4740
	直通 086-803-1616

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 スポーツ施設の計画的な整備・長寿命化

1 事業の趣旨

「岡山市スポーツ施設整備方針」に基づき、改修等により大規模な大会の開催や多種目のスポーツ利用が可能になるものについて検討及び整備を行います。

また、各施設の利用者や指定管理者からの意見を踏まえて緊急度を精査し、危険度の高い老朽化施設について修繕を行います。

2 事業内容（主なもの）

- ・山田グリーンパーク防球ネット・グラウンド整備
- ・江尻レストパーク人工芝修繕
- ・竜之ロスポーツ広場防球ネット設置
- ・興除テニスコート人工芝張替
- ・御津スポーツパーク雨漏修繕
- ・瀬戸町運動公園テニスコート修繕
- ・瀬戸町運動公園アリーナ床修繕
- ・足守テニスコート修繕
- ・スポーツ施設利用状況等調査 等

3 要求額

(1) 歳出額 321,176 千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 596 千円
- ・地方債 2,800 千円
- ・その他 30,000 千円
- ・一般財源 287,780 千円

(前年度当初予算額 200,000 千円)

担当課名	市民生活局スポーツ振興課
担当者名	課長 池田 経二
電 話	内線 4740
	直通 086-803-1616

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 私立保育所の施設整備

1 事業の趣旨

私立保育所の新設整備等を実施する事業者に対し、施設整備の補助金を交付します。

2 事業内容

- (1) 待機児童解消に向けて国の待機児童解消加速化プランの推進事業として、子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所等の施設整備に要する経費に対し、私立保育所緊急整備事業等補助金を交付します。

○平成29年度整備対象事業者

社会福祉法人 橘会 社会福祉法人 同心会
社会福祉法人 ちとせ交友会 社会福祉法人 桜会

- (2) 老朽化した施設の更新による児童の安全な環境整備の推進のため、保育所の施設整備に要する経費に対し、私立保育所緊急整備事業等補助金を交付します。

○平成29年度整備対象事業者

社会福祉法人 同心会

3 要求額

(1) 歳出額 953,543 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 751,367 千円
・地方債 95,900 千円
・一般財源 106,276 千円

(前年度当初予算額 459,000 千円)

担当課名	岡山っ子育成局こども園推進課	岡山っ子育成局保育・幼児教育課
担当者名	課長 花房 明彦	課長 荻野 浩
電 話	内線 4730	内線 4710
	直通 086-803-1430	直通 086-803-1228

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進

1 事業の趣旨

幼稚園と保育所を一体化し、良質な就学前教育・保育を等しく提供できる子育て環境の確保を図ります。

2 事業内容

教育・保育提供区域ごとに、公としての役割を担う施設を定め、「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」(平成24年12月策定)を基本方針として、幼保一体化の推進、施設配置の最適化及び未入園児童の縮減に取り組みます。

○平成29年度施設整備対象園

甲浦保育園・幼稚園他7園

3 要求額

(1)歳出額 1,298,421 千円

(2)財源内訳

・地方債 1,117,400 千円

・一般財源 181,021 千円

(前年度当初予算額 315,000 千円)

担当課名	岡山っ子育成局こども園推進課
担当者名	課長 花房 明彦
電 話	内線 4730
	直通 086-803-1430

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 緊急的な一時預かり事業 **新規**

1 事業の趣旨

認可保育所等への入所が決まるまでの間、市立幼稚園の余裕教室を活用して一時預かり事業を実施します。

2 事業内容

(1) 緊急的な一時預かり事業を実施する園

今幼稚園（定員20人）、妹尾幼稚園（定員20人）

(2) 対象児童

認可保育所等への入園申込みを行い、利用調整の結果、利用できる保育施設等がない場合に、保護者が利用を希望する児童

(3) 対象年齢

満2歳以上

(4) 開設日、開設時間

12月29日～1月3日及び祝日を除く月曜日から金曜日の8時から18時

3 要求額

(1) 歳出額 44,451 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 13,760 千円

・県支出金 13,760 千円

・その他 16,931 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	岡山っ子育成局こども園推進課
担当者名	課長 花房 明彦
電 話	内線 4730
	直通 086-803-1430

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 子育て環境の整備(保育関係)

1 事業の趣旨

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、保育料等を見直し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

また、待機児童解消のための施策の柱である「保育士の確保」に一層努めるとともに、保育を必要とする子どもたちのための新たな施策に取り組みます。

2 事業内容

(1) 保育料等の見直し

保育利用のおよそ8割の子どもが対象となる保育料の軽減を行います。

(2) 保育士の確保対策

○ 保育士・保育所支援センター

潜在保育士の掘り起こしのため、積極的な広報を行います。

○ 保育士等処遇改善事業 ※

国の予算編成の動き(人事院勧告や「ニッポン一億総活躍プラン」を反映した賃上げ、経験年数を加味した賃上げ等)を注視しながら、検討を進めます。

(3) 保育を必要とする子どものための新たな施策 ※

公立・私立保育園、認定こども園及び地域型保育における保育の受皿拡充のほか、保育を必要とする子どものための新たな施策として、私立幼稚園や登録保育施設への支援など検討を進めます。

※ 要求額については精査中

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育課	岡山っ子育成局就園管理課
担当者名	課長 荻野 浩	課長 小林 孝昭
電 話	内線 4710	内線 3670
	直通 086-803-1228	直通 086-803-1431

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 病児保育事業

1 事業の趣旨

当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない、または病気の回復期のため、集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童について、病院または診療所等に付設された専用スペース等で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図ります。

2 事業内容

「岡山県病児保育広域相互利用に関する協定」の運用開始による利用者増への対応
病児保育事業者(5→6事業者 ※平成28年度当初比)

- ・ 青木内科小児科医院(山陽ちびっこ療育園)
- ・ 藪内小児科医院(病児保育室みらい)
- ・ 田中内科小児科医院(病児保育ルームドレミ)
- ・ 黒田医院(うらら病児保育園)
- ・ 撫川クリニック(チャイルド・ケアハーモニー)
- ・ 山本医院(ピオーネ病児園(仮称))【新規】

3 要求額

(1)歳出額 109,016 千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 32,939 千円
- ・県支出金 32,939 千円
- ・その他 6,474 千円
- ・一般財源 36,664 千円

(前年度当初予算額 85,146 千円)

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育課
担当者名	課長 荻野 浩
電 話	内線 4710
	直通 086-803-1228

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 放課後児童健全育成事業

1 事業の趣旨

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休暇中等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。

2 事業内容

- 児童クラブでの事業の円滑な運営を図るとともに、必要な施設の整備を図ります。
- 開所延長や障害児受入推進等の「質の改善」を行い、女性の社会進出、児童の健全育成、障害児の支援を図ります。
- 児童クラブの「量の確保」を推進し、希望する全ての児童の受入、放課後児童の安全・安心な居場所づくりを促進します。

3 要求額

(1)歳出額 1,679,214 千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 663,495 千円
- ・県支出金 444,642 千円
- ・地方債 118,800 千円
- ・その他 589 千円
- ・一般財源 451,688 千円

(前年度当初予算額 1,262,231 千円)

担当課名	岡山っ子育成局地域子育て支援課
担当者名	課長 大武 義宏
電 話	内線 4761
	直通 086-803-1589

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 女性が輝くまちづくり事業

1 事業の趣旨

女性の力が社会の中で最大限に発揮できる環境づくりを進めるため、性別にかかわらず市民一人ひとりの個性が社会のあらゆる場面でいかされる男女共同参画社会の実現に向けた取組等に加え、女性の活躍を応援する取組を進めます。

2 事業内容

(1) 女性の活躍を進める情報発信事業

・企業向けシンポジウムと市内企業で働く女性の実体験や思いを語る座談会の実施及び新聞掲載

(2) ワーク・ライフ・バランス啓発及び企業紹介事業

・経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの重要性やメリットとともに市内企業の優れた取組事例をリーフレットで一体的に情報発信

(3) 女性の再就職支援事業

・働きたい女性の再就職促進のための支援講座・研修等
・ワーク・ライフ・バランスを整えながら、自らのキャリア開発を目指すための講座・研修等

(4) 市内企業で働く女性活躍プログラム

・指導的地位への女性の進出促進のための講座・研修等

(5) 男性管理職セミナー開催事業

・男性管理職等に対する、企業における女性活躍の意義や効果についての啓発・広報・講座等
・企業を対象とする、男性に対する家事・子育てなどの参加への理解を促進するための啓発・広報・講座等

3 要求額

(1) 歳出額 15,211 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 15,211 千円

(前年度当初予算額 1,500 千円)

担当課名	市民協働局女性が輝くまちづくり推進課
担当者名	課長 光藤 伸史
電 話	内線 3735
	直通 086-803-1115

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 大学生まちづくりチャレンジ事業 新規

1 事業の趣旨

人口に対する大学生の比率が高い岡山市の強みを生かして、大学生が企業や地域、NPO等と協働して取り組む地域における活動を支援することを通じて、若者ならではの柔軟なアイデアの提案・実践による地域課題の解決等を目指すとともに、地域づくりを担う人材育成と若者の地域への定着を図ります。

2 事業内容

大学生による地域課題の解決等に向けて、大学生のグループからアイデアを募集し、地域の関係団体や企業等とのマッチングを図った上で、これらの団体と協働して行う地域における活動に係る費用の補助を行います。

3 要求額

(1)歳出額 3,000 千円

(2)財源内訳

・一般財源 3,000 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	地方創生・政策調整担当課長 折口 範昭
電 話	内線 3588
	直通 086-803-1040

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 「岡山っ子」学力向上推進事業

1 事業の趣旨

情報化やグローバル化といった急速な社会的変化が予測される2030年頃までの社会の在り方を見据えた次期学習指導要領改訂の動向を踏まえて、新しい時代を生きる子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成のために、学校園が目指す未来を築く子ども像の実現に向けて、授業改善を推進するとともに、就学前教育から中等教育までの学びを連続させる一貫教育に資する各校園の研究推進を図ります。

2 事業内容

(1) 岡山市学力アセス

子どもたちの学力向上を目的に岡山市の独自調査を実施します。調査問題を独自に作成することで、全市的な教科研究を行うことを通して人材育成を図るとともに、岡山市学力アセスの結果を分析し、各学校と協議しながら授業改善に取り組みます。平成29年度は、28年度中に岡山市教育委員会で独自に作成した調査問題による第1回目のテストを実施します。

(2) 全国学力・学習状況調査の活用

大学と連携をして調査結果を分析し、よりよい授業づくりを推進します。

(3) 授業これだけは！

授業における「めあて」「まとめ」「表現活動」の徹底を図るとともに質の向上を図ります。

(4) 指導教諭の活躍

学力向上の優れた実践を広め、授業を公開するとともに他教員の授業づくりを支援します。

(5) 学力向上プロジェクト

学校現場の思いとアイデアを基に授業づくりの学習会を開催します。

3 要求額

(1) 歳出額	34,175 千円
(2) 財源内訳	
・一般財源	34,175 千円
（前年度当初予算額）	19,586 千円

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 岡林 敏隆
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1590

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕

おかやまっ子チャレンジアッププロジェクト

新規

1 事業の趣旨

全国学力・学習状況調査において、「岡山市の子どもたちの学力について十分な改善が見られない」「無解答率が全国平均を上回る状況が続いている」状況があります。また、次期学習指導要領においては、学校と社会(地域)が協働して子どもを育てる「社会に開かれた教育課程」の実現が求められています。

これらの課題に対応するため、中学校区ごとに、児童生徒が主体的に、家庭学習の定着や無解答率の低下等につながる取組を考え、実践し、その取組の様子を広報することで、地域の子どもの学校教育への注目度・関心を高めるとともに、子どもたちの意欲の向上を図ります。

2 事業内容

(1) 中学校区ごとに、児童生徒の発案による取組の企画・実践

(2) 取組のPR

- ① 取組のプレゼンテーション・イベント開催
- ② 他校に参考となる取組について、DVD等作成、放映
- ③ 様々な媒体を活用した取組の広報

3 要求額

(1) 歳出額 6,500 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 6,500 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 岡林 敏隆
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1590

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 英語教育推進事業

1 事業の趣旨

岡山市の子どもたちに多文化理解を促すこと及び世界で広く使われている英語を聞き、話す力を伸ばすことで地方のグローバル化に対応し、地方と世界をつなぐ人材の育成を図ります。

2 事業内容

(1) 教員の指導力・英語力向上のための取組

- ・英語教育推進リーダー中央研修への派遣
- ・文部科学省教科調査官等を招聘しての説明会及び公開授業の実施
- ・校内研修への講師派遣支援事業

(2) 指導方法、教材開発の研究

- ・英語教育推進リーダー、指導教諭等による授業実践及び研究協議会の実施
- ・英語教育推進モデル校事業
- ・地域教材開発プロジェクト【新規】

(3) 教育環境の充実

小学校の外国語活動や中学校の英語の授業に外国語指導助手を派遣【拡充】

(4) 外部からの意見聴取

英語教育検討会議を実施

3 要求額

(1) 歳出額 160,269 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 160,269 千円

(前年度当初予算額 120,200 千円)

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 岡林 敏隆
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1590

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 学校支援ボランティア事業

1 事業の趣旨

学校園や地域での教育活動や環境整備などの取組に対して、学生や保護者、地域住民の様々な特技や趣味などを活かして支援します。

また、大学等とも連携し、学生ボランティアでグループをつくり、授業や放課後の学習支援を組織的に行います。

2 事業内容

- 学生ボランティアの交通費補助【拡充】
- 市内3校におけるモデル事業の実施
- ボランティア研修会の開催
- 学生シンポジウムの開催
- 学校支援ボランティア連絡協議会の開催 等

3 要求額

(1)歳出額 13,704 千円

(2)財源内訳

・一般財源 13,704 千円

(前年度当初予算額 2,500 千円)

担当課名	教育委員会事務局生涯学習課
担当者名	課長 近藤 康彦
電 話	内線 3860
	直通 086-803-1606

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 はぐくむ心・あったかハート事業

1 事業の趣旨

子どもたち自身の生き方を見つめ直す機会、道徳の授業及び感動体験の機会を充実させることで道徳性を高め、思いやりの心や規範意識、向上心をもった岡山っ子を育成します。

2 事業内容

(1) 研究協議会の実施

学習指導要領の全面実施(小学校は平成30年度、中学校は平成31年度)に向け、各校の道徳教育担当者を対象に研究協議会を実施します。

(2) あの子の生き方に学ぶ講演会

子どもたちが自らの生き方を見つめ直す機会とするため、多様な経験をもつ方など、学校が希望する講師を学校に派遣し、講演会を実施します。

(3) 道徳授業のプロデューサー事業

道徳の授業力の向上を図るため、教材の選び方や効果的な授業の展開の方法などについて指導・助言できる大学教員等を派遣します。

(4) 芸術体験活動

豊かな心の育成に向け、小学校第6学年を対象に優れた演劇を鑑賞する場(2日間3公演)を設けます。

(5) 道徳地域教材資料集(仮称)の活用

子どもたちが道徳的価値についての考えや郷土への愛着を深められるよう、地域の特性を生かした道徳地域教材資料集を作成し、小中学校で活用します。

(6) 考え議論する道徳授業(仮称)の作成・配付

「特別の教科 道徳」の全面実施に向け、指導計画や指導方法、評価の考え方等のポイントを整理したリーフレットを作成し配付します。

3 要求額

(1) 歳出額 3,013 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 1,248 千円

・一般財源 1,765 千円

(前年度当初予算額 3,447 千円)

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 岡林 敏隆
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1590

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 ストップ・ザ学校問題－学びの場充実事業－

1 事業の趣旨

いじめ等の問題行動及び不登校を減少させ、学びの場を充実させるために、「未然防止」「早期発見・早期対応」「深刻化防止」といった観点からの取組を充実させるとともに、効果的な解決につなげるための諸課題やその背景について検証を行います。

2 事業内容

(1) 質問紙調査「hyper-QU」と「ASSESS」を全小中学校で年3回実施

児童生徒一人一人の学校への適応感を測定する質問紙調査を活用し、教職員が生徒理解を深め、学級集団づくりを推進するとともに、有効な手段等を全市に広めます。

(2) スクールカウンセラーの配置【拡充】

36小学校、緑ヶ丘中を除く全37中学校、1高等学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒とその保護者からの相談や教職員への助言及び研修を行います。

(3) 「いじめ専門相談員」2名を岡山市教育相談室へ配置

いじめ専門相談員が、いじめ等の事案で必要なケースへの支援や相談を行います。また、いじめ専用ダイヤルを設置し、いじめの早期発見、早期対応を図ります。

(4) 不登校児童生徒支援員の配置【拡充】

市内34中学校、53小学校及び教育委員会に不登校児童生徒支援員を配置し、不登校傾向の児童生徒やその保護者に対して必要な援助を行います。

(5) 学校問題解決サポートチームによる学校支援及び教職員対象の研修会の実施

児童生徒の指導に関わる問題で、当事者間では解決が困難なケースについて、その対応を支援するとともに、学校の対応力向上のために、研修会を実施します。

(6) 岡山市問題行動等対策委員会の開催

岡山市問題行動等対策委員会において、いじめの防止等のための対策を審議するとともに、いじめの重大事態発生時には、事実関係を明確にするための調査を行います。

3 要求額

(1) 歳出額 145,951 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 31,935 千円

・一般財源 114,016 千円

(前年度当初予算額 145,871 千円)

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	教育支援担当課長 服部 道明
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1592

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 学校業務アシスト事業

1 事業の趣旨

小・中学校に岡山市独自で教職員を補助する事務処理員を配置し、教職員の事務負担を軽減させ、児童生徒と向き合える時間を作ることで、教育環境の向上を図ります。

2 事業内容

(1) 概要

平成27年度から岡山市独自で、教職員サポートプロジェクトとして行ってきましたが、学校規模が大きいほど事務量も多く、配当時数が不足しているため、中規模校及び大規模校の週当たりの時間を5時間増加して、学校業務アシスト職員の有効活用を目指します。

(2) 配置規模

- ・岡山市立の全小・中学校を対象
- ・1週間当たり5～30時間(学校規模による)×35週 =年間配置時間

3 要求額

(1) 歳出額 77,374 千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 25,556 千円
- ・一般財源 51,818 千円

(前年度当初予算額 65,900 千円)

担当課名	教育委員会事務局学事課
担当者名	課長 奥橋 健介
電 話	内線 3830
	直通 086-803-1586

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 部活動サポート事業

1 事業の趣旨

岡山市立中学校及び同高等学校に対し、岡山市教育委員会が認めた外部指導者を派遣し、部活動において顧問教員の負担を軽減するとともに、開かれた学校づくりを推進します。

2 事業内容

対 象 校 岡山市立中学校及び岡山市立岡山後楽館高等学校
派遣回数 運動部80名 年間100回(1か月10回)
うち土日の回数 年間20回→40回へ【拡充】
文化部20名 年間40回(1か月4回)
指導時間 1回につき2時間程度
実施期間 4月～11月、1～2月 (年度途中からの派遣も可能)

3 要求額

(1)歳出額 26,475 千円

(2)財源内訳

・一般財源 26,475 千円

(前年度当初予算額 17,735 千円)

担当課名	教育委員会事務局保健体育課
担当者名	課長 長畑 智
電 話	内線 3850
	直通 086-803-1594

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 高島小学校校舎増築事業

1 事業の趣旨

児童数が急増し、プレハブ教室で対応していた高島小学校において、今後も児童数の増加が予想されるため、校舎を増築し、教育環境の改善を図ります。

2 事業内容

(1) 内容

校舎増築工事の着手

プレハブ教室移設, 合併浄化槽撤去(下水道接続), 埋蔵文化財発掘調査の実施。

(2) 期間

平成29年4月～平成31年3月

3 要求額

(1) 歳出額 650,231 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 69,396 千円
・地方債 288,200 千円
・一般財源 292,635 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	教育委員会事務局学校施設課
担当者名	課長 齋藤 和美
電 話	内線 3807
	直通 086-803-1576

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 学校空調設備整備事業 新規

1 事業の趣旨

学校における空調設備の設置による教室内環境改善について、空調導入の必要な背景、目的の明確化、財源の確保策など、早期導入に向けて必要な事項について外部有識者を交えた検討により図っていきます。

2 事業内容

(1) 内容

- ・ 外部有識者検討会議の開催
- ・ 整備範囲、優先順位等、整備方針の決定
- ・ 導入経費・手法の調査及び財源確保策についての検討など

3 要求額

(1) 歳出額 3,000 千円

(2) 財源内訳

・ 一般財源 3,000 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	教育委員会事務局学校施設課
担当者名	課長 齋藤 和美
電 話	内線 3807
	直通 086-803-1576

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 操山地区公民館整備事業

1 事業の趣旨

市内の中学校区で唯一地区公民館が整備されていない操山地区の状況を解消するとともに、老朽化している教育相談室・適応指導教室(あおぞら清輝)を建替えるため、教育相談室・適応指導教室と複合化し、整備します。

2 事業内容

(1) 整備概要

整備場所	中区国富三丁目
敷地面積	3,720㎡
延床面積	1,800㎡(公民館1,200㎡、適応指導教室600㎡)
構造	鉄骨造り3階建て

(2) 期間

平成25年度～平成29年度(平成30年度オープン予定)

3 要求額

(1) 歳出額 424,888 千円

(2) 財源内訳

・地方債	332,300 千円
・一般財源	92,588 千円

(前年度当初予算額 789,000 千円)

担当課名	教育委員会事務局生涯学習課	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 近藤 康彦	教育支援担当課長 服部 道明
電 話	内線 3860	内線 3840
	直通 086-803-1606	直通 086-803-1592

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 図書館相互利用 **新規**

1 事業の趣旨

自治体の枠を超えて「図書館の相互利用」に取り組むことで、圏域市町住民の利便性向上を図ります。

2 事業内容

・連携都市間での相互利用(貸出・返却)を行うとともに、サービス実施に際して必要なシステム改修を行います。

・参加予定市町(5市4町)

岡山市・玉野市・赤磐市・備前市・真庭市・和気町・早島町・美咲町・吉備中央町

3 要求額

(1)歳出額 1,152 千円

(2)財源内訳

・一般財源 1,152 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	中央図書館
担当者名	館長 宮本 嘉彦
電 話	直通 086-223-3373

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 県費教職員の給与負担等の移譲 **新規**

1 事業の趣旨

教職員の任命権は指定都市が有しているのに対して、給与等の負担、教職員定数、教職員配置等に係る権限は都道府県が有しているという現行制度の「ねじれ」を解消し、必要となる財源を含めて平成29年度から給与等の負担を指定都市へ移譲し、包括的な制度運営を実施します。

2 事業内容

(1) 概要

予算要求額は、平成29年1月1日時点で岡山市の小中学校に在職する教職員を基に計上。

(2) 規模

- ・ 小学校 2,482 人
- ・ 中学校 1,399 人

3 要求額

(1) 歳出額 32,419,091 千円

(2) 財源内訳

- ・ 国庫支出金 6,764,252 千円
- ・ 一般財源 25,654,839 千円

(前年度当初予算額) — 千円)

担当課名	教育委員会事務局学事課
担当者名	移譲担当課長 原 直樹
電 話	内線 3838
	直通 086-803-1585

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山ESDプロジェクト推進事業

1 事業の趣旨

国内外のESD関係機関やESDを推進する都市等との連携・交流、ESD活動団体の情報等ESDに関する各種情報発信、ESD活動団体支援や人材育成などに取り組む岡山ESD推進協議会の活動支援等により、ESDの周知・啓発や活動促進を図ります。

2 事業内容

- 関係省庁との連絡・調整やユネスコのキーパートナーとの連携・交流等
- 「おかやまESDなび」による情報発信
- ブルガリアとの交流(ホストタウンとしての取組)
- 岡山ESD推進協議会への負担金
 - ・岡山ESDプロジェクト助成金
 - ・ESDコーディネーター養成研修の実施
 - ・ESD岡山アワードの実施
 - ・国内外のRCE等との交流促進
 - ・ESD学生インターンシップ(地方創生総合戦略関連事業)の実施
 - ・連携中枢都市圏に係るESD研修(連携中枢都市圏関連事業)の実施 [新規] 等

3 要求額

(1)歳出額 31,655 千円

(2)財源内訳

・一般財源 31,655 千円

(前年度当初予算額 25,717 千円)

担当課名	市民協働局ESD推進課
担当者名	課長 仁科 俊彦
電 話	内線 3761
	直通 086-803-1351

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結60周年記念事業

1 事業の趣旨

岡山市とサンノゼ市とは昭和32年(1957年)5月に我が国で3番目となる姉妹都市締結をしました。以来、10年毎の周年事業実施など交流を重ね、平成29年度は60周年に当たります。平成28年6月に立ち上げた「岡山市・サンノゼ市姉妹都市締結60周年記念事業実行委員会」を主体に、サンノゼ市とより深い交流を促進するために、60周年を記念して、産・官・学協働で文化・教育・経済等の各種交流事業を開催し、持続可能な交流を促進します。

2 事業内容

- 岡山市民友好親善訪米団(サンノゼ市)派遣 (平成29年4月21日～27日)
 - ・歓迎レセプション参加
 - ・「サンノゼ日系祭」のオープニング式典参加
 - ・伝統音楽家による演奏(吉備楽)
 - ・岡山の特産品PR
 - ・岡山商工会議所とサンノゼ商業会議所の交流
- 岡山市ジュニアオーケストラの派遣 (平成29年8月 予定)
 - ・サンノゼ市にてサンノゼユースオーケストラと共同公演
 - ・交流事業にて子ども同士の交流
- サンノゼ市民訪日団の受入れ (平成29年10月 頃)
 - ・歓迎レセプション開催
 - ・姉妹都市締結60周年記念パネル展開催
- その他
 - ・岡山発の情報通信シンポジウム開催 (岡山大学とサンノゼ州立大学によるサイバーセキュリティ&ビッグデータ分野の共同研究関連) (平成29年9月 予定)
 - ・国際交流に関する中学生の作品コンクールの開催

3 要求額

(1)歳出額	36,376 千円
(2)財源内訳	
・その他	11,598 千円
・一般財源	24,778 千円

(前年度当初予算額 2,000 千円)

担当課名	市民協働局国際課	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 田中 哲也	課長 芳原 保
電 話	内線 3250	内線 4530
	直通 086-803-1112	直通 086-803-1332
担当課名	岡山っ子育成局地域子育て支援課	
担当者名	課長 大武 義宏	
電 話	内線 4761	
	直通 086-803-1224	

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 健康寿命延伸プロジェクト

1 事業の趣旨

健康寿命の延伸に向け、運動の普及・定着、高血圧や脳卒中予防に向けた食生活の改善、健康に取り組む仲間づくりといった、健康づくりに取り組みやすい働きかけと基盤整備を行います。

2 事業内容

- 健康ポイント事業(仮称)
- 健康市民おかやま21(第2次)中間評価事業
- 健康市民おかやま21(第2次)普及啓発事業
- かるうま減塩対策普及啓発事業
- 高齢者に対する低栄養予防アドバイス事業
- 食育推進全国大会開催事業
- 桃太郎のまち健康推進応援団事業
- ええとこ発見図スタンプラリー

3 要求額

(1)歳出額 146,576 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 26,407 千円

・一般財源 120,169 千円

(前年度当初予算額 184,752 千円)

担当課名	保健福祉局保健管理課
担当者名	課長 森峰 清
電 話	内線 5750
	直通 086-803-1251

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 生涯現役社会づくり事業

1 事業の趣旨

今後の超高齢化社会を見据え、高齢になっても市民一人ひとりが生活を通じて心身ともに健やかに暮らせるために、意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けることができる社会環境を整えます。

岡山市は、これらの社会環境を整えるための体制づくりに取り組みます。

2 事業内容

- ・相談窓口として「生涯現役応援センター」を設置(平成27年9月開設)
- ・高齢者と企業や地域社会の活躍できる場をつなぐ、生涯現役応援センターの運営コーディネーター(3名)を配置
- ・公民館などの関係機関やサロンなどに事業を周知し、活躍の場の情報収集
- ・福祉区毎に出張相談会を開催し、活躍したい高齢者と活躍して欲しいニーズの場を開拓
- ・行政区毎(4箇所)のセミナー開催
- ・高齢者の受け皿となる新規分野の開拓
- ・相談・登録の高齢者が来所しやすいよう、借り上げによる駐車スペースの確保
- ・広報紙等による啓発活動の実施

3 要求額

(1)歳出額 23,263 千円

(2)財源内訳

・一般財源 23,263 千円

(前年度当初予算額 18,686 千円)

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 在本 要
電 話	内線 5960
	直通 086-803-1230

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 介護予防・日常生活支援総合事業 新規

1 事業の趣旨

2025年(平成37年)には団塊の世代が75歳を迎えるなど高齢化が進展していく中、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応していくため、平成26年度の法改正により、予防給付の訪問介護及び通所介護のサービスは、全国一律の基準に基づくサービスから、市町村が地域の実情に応じた取組みができる介護保険制度の地域支援事業「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することとされました。岡山市は、平成29年4月から実施します。

2 事業内容

(1) 訪問型サービス事業費

- ①介護予防訪問サービス
- ②生活支援訪問サービス

(2) 通所型サービス事業費

- ①介護予防通所サービス
- ②生活支援通所サービス

※上記のうち①は従来と同様のサービスを実施するもので、②は従来基準を緩和した市独自基準による新サービスです。

(3) その他介護予防事業費

3 要求額

(1) 歳出額 1,124,264 千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 281,069 千円
- ・県支出金 140,535 千円
- ・その他 562,125 千円
- ・一般財源 140,535 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	保健福祉局地域包括ケア推進課	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 佐藤 敏樹	課長 在本 要
電 話	内線 5980	内線 5960
	直通 086-803-1246	直通 086-803-1230
担当課名	保健福祉局介護保険課	保健福祉局事業者指導課
担当者名	課長 小藤 亜希子	課長 小林 一仁
電 話	内線 5780	内線 3087
	直通 086-803-1240	直通 086-212-1012

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 在宅医療介護連携推進事業

1 事業の趣旨

超高齢社会の中、市民が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らすことができるように、医療・介護分野の連携機能を強化するとともに、安心を支える最適な地域医療システムを構築し、予防、診療から介護まで切れ目のないサービスを受けられる仕組みをつくります。

2 事業内容

(1)「地域ケア総合推進センター」

- ・ 市民及び専門職を対象とした医療・介護の相談・支援
- ・ 在宅医療推進・多職種連携の拠点
- ・ 地域包括支援センターの活動支援及び認知症ケアの推進

(2)在宅医療・介護連携基盤の確立

- ・ 在宅基盤整備(人材育成)
- ・ 在宅への流れの構築(多職種連携等と情報共有の促進)
- ・ 市民の安心(普及啓発)

3 要求額

(1)歳出額 57,486 千円
一般会計 27,814千円 介護保険費特別会計 29,672千円

(2)財源内訳

・国庫支出金	11,572 千円
・県支出金	5,786 千円
・その他	6,528 千円
・一般財源	33,600 千円

(前年度当初予算額 70,500 千円)

担当課名	保健福祉局医療政策推進課
担当者名	課長 黒瀬 英昭
電 話	内線 5820
	直通 086-803-1636

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 老人福祉施設整備助成事業

1 事業の趣旨

特別養護老人ホームにおける待機者縮小及び多床室利用者における居住環境の質の向上を図るため、民間事業者が行う整備に対して、経費を助成します。

2 事業内容

- (1) 岡山市第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき実施する、地域密着型介護老人福祉施設(入居定員が29人以下の特別養護老人ホーム)の整備に対して助成

○平成29年度整備対象事業者

社会福祉法人 朋友会

社会福祉法人 翔洋会

- (2) 特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修に対して助成

3 要求額

(1) 歳出額 390,395 千円

(2) 財源内訳

・県支出金 390,078 千円

・一般財源 317 千円

(前年度当初予算額 543,434 千円)

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 在本 要
電 話	内線 5960
	直通 086-803-1230

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 在宅介護総合特区推進事業

1 事業の趣旨

在宅に特化した総合特区を推進し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現を目指すとともに、超高齢社会における持続可能な社会経済モデルの構築を進めます。

2 事業内容

○デイサービス改善インセンティブ事業

通所介護事業所の介護サービスを評価し、利用者の状態の維持改善を図る事業所についてインセンティブを与えることで、事業所の介護サービスの質の向上を図ります。

○介護機器貸与モデル事業

在宅で生活する人の利便や自立につながる最先端の介護機器を1割負担で貸与します。

○介護予防ポイント事業

過去に介護保険の認定を受けていた高齢者が行った介護予防の取組みや、地域の介護予防事業等のサポートの実績に応じポイントを付与し、貯まったポイントを換金します。

○総合特区推進事務費

3 要求額

(1)歳出額 81,354 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金	24,369 千円
・県支出金	12,184 千円
・その他	20,284 千円
・一般財源	24,517 千円

(前年度当初予算額 95,750 千円)

担当課名	保健福祉局医療政策推進課	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 黒瀬 英昭	課長 在本 要
電 話	内線 5820	内線 5960
	直通 086-803-1636	直通 086-803-1256

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山市版オレンジプラン(認知症施策の指針)推進事業

1 事業の趣旨

介護負担の大きい認知症高齢者が急増している中、認知症ケアの強化を目指した国の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に沿って、「認知症になっても本人の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」を目標に、地域での医療や介護、見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指します。

2 事業内容

○認知症初期集中支援事業

認知症支援チームによる早期発見・早期支援

○認知症高齢者見守り事業

行方不明高齢者さがしてメール、認知症身元不明高齢者一時保護

○認知症地域支援事業

認知症カフェ等運営、認知症地域支援推進員設置

○認知症対策連携等事業

認知症コールセンター、認知症サポーター等養成

3 要求額

(1)歳出額 48,386 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 19,256 千円

・県支出金 8,750 千円

・その他 9,872 千円

・一般財源 10,508 千円

(前年度当初予算額 25,500 千円)

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 在本 要
電 話	内線 5960
	直通 086-803-1256

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 国民健康保険財政健全化推進事業

1 事業の趣旨

岡山市の国民健康保険は、被保険者の高齢化や医療の高度化等に伴い、保険給付費が増加し、財政基盤が脆弱化しています。

国民健康保険料の収納率向上や医療費適正化などの保険者努力に今後も継続して取り組みながら、平成30年度からの国民健康保険財政運営責任主体の都道府県化も視野に入れ、給付と負担のバランスのとれた国民健康保険財政の安定的な運営を図ります。

2 事業内容

○保険料収納率向上特別対策事業

申告勧奨や不現住調査による賦課の適正化、電話催告、夜間納付相談等による滞納対策、口座振替促進による滞納未然防止対策等

○医療費適正化特別対策事業

柔道整復医療費、海外療養費に係る点検及び周知・啓発等

○保健衛生普及事業

健康相談、医療費通知等

○ジェネリック医薬品差額通知等事業

ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担額の差額を通知

○早期介入保健指導等事業

35歳～39歳の被保険者に対する健診実施、糖尿病対策歯周疾患検診実施、慢性腎臓病等に着眼したフォローアップ保健指導等

○特定健康診査等事業

特定健康診査の実施及び協会けんぽとの連携等による集団健診、節目年齢への集中受診勧奨等による特定健診受診率向上のための施策

3 要求額

(1)歳出額 444,072 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 91,782 千円

・県支出金 147,991 千円

・その他 182,061 千円

・一般財源 22,238 千円

(前年度当初予算額 423,104 千円)

担当課名	保健福祉局国保年金課
担当者名	課長 河本 文一
電 話	内線 5970
	直通 086-803-1136

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 障害者就労支援事業

1 事業の趣旨

就労は、障害者の自立・社会参加の重要な柱です。

障害者とその適正や能力に応じた多様な働き方を選択できるよう、福祉、雇用、教育の各分野の連携を図りながら就労支援に取り組むとともに、障害者就労施設の工賃向上を支援します。

2 事業内容

(1) 障害者一般就労支援事業

- ① 障害者を雇用する企業、職場実習の受入企業の開拓
- ② 福祉施設から一般就労への移行支援
- ③ 障害者就職面接会開催
- ④ 就労支援セミナー(年2～3回)、企業交流会等の開催(年2～3回)

(2) 障害者職場定着支援事業

- ① 働く障害者のための交流拠点事業
企業等で働く障害者等が交流や相談ができる拠点を整備し、職場への定着を推進
- ② 障害者職場定着支援活動費補助金
障害者就労支援施設で就労している障害者への職場定着支援活動の費用を助成

(3) 障害者工賃向上支援事業

- ① 障害者就労支援施設商品ブラッシュアップ事業
障害者就労施設が製作する商品の開発や改良を支援し、売上と工賃の向上を促進
- ② 障害者工賃レベルアップ支援事業
月額平均工賃が全国平均を下回る障害者就労施設の事業運営の改善等を支援

3 要求額

(1) 歳出額 23,157 千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 11,579 千円
 - ・県支出金 5,789 千円
 - ・一般財源 5,789 千円
- (前年度当初予算額 20,730 千円)

担当課名	保健福祉局障害福祉課
担当者名	課長 近藤 雅明
電 話	内線 5730
	直通 086-803-1235

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 障害者の地域生活への移行の推進

新規

1 事業の趣旨

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、障害があっても自ら選んだ地域で暮らしていけるよう地域生活への移行や定着を支援します。

2 事業内容

(1) 相談支援体制の拡充

既存の体制を強化すること等により、障害児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築します。

(2) 訪問入浴サービス[新規]

自宅の入浴設備が十分でない等により在宅での入浴が困難で、かつ、通所(生活介護)による入浴支援を受けることが困難な在宅の重度障害者に対して、訪問入浴サービス(居宅を訪問し、浴槽を提供し、介護により入浴を実施)を開始します。

3 要求額

(1) 歳出額 46,387 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 23,193 千円
・県支出金 11,596 千円
・一般財源 11,598 千円

(前年度当初予算額) — 千円)

担当課名	保健福祉局障害福祉課
担当者名	課長 近藤 雅明
電 話	内線 5730
	直通 086-803-1235

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 生活困窮者自立支援事業

1 事業の趣旨

生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある者を対象に自立支援事業を実施します。

2 事業内容

生活困窮状態にある者を、生活保護に至る前の段階で、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、法に基づく必須事業及び任意事業を実施し、対象者の状態に応じた支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援の体制を構築します。

○ 自立相談支援事業

困窮者からの相談を幅広く受け、自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、関係機関のネットワークづくりを行います。

○ 住居確保給付金の支給

離職者等で、所得が一定水準以下の者に対し、有期で家賃相当額を給付します。

○ 就労準備支援事業

直ちに一般就労が困難な困窮者に、就労に向けて生活訓練や社会訓練を有期で実施します。

○ 一時生活支援事業

住居のない困窮者に一定期間、宿泊場所・衣食を提供し、就労等自立に向けて支援します。

○ 家計相談支援事業

家計に問題を抱える困窮者が自ら家計管理できるよう支援します。

○ 学習支援事業

生活保護受給世帯の中学生等を対象に個別学習・相談支援を行い高校進学を支援するとともに、進学後の中退防止に取り組みます。

3 要求額

(1)歳出額 124,995 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 84,528 千円

・一般財源 40,467 千円

(前年度当初予算額 126,000 千円)

担当課名	保健福祉局生活保護・自立支援課
担当者名	課長 山田 秀和
電 話	内線 5940
	直通 086-803-1349

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 生活保護適正実施の推進

1 事業の趣旨

稼働能力を有する生活保護受給者に対し、様々な角度から就労支援を行うとともに、生活保護費の約半分を占める医療扶助の適正化を図ることにより、生活保護制度の適正実施を推進します。

2 事業内容

○ 生活保護受給者就労支援事業

稼働能力を有する生活保護受給者に対し、様々な角度から就労支援を行うことで能力活用を促し、世帯の自立を促進します。

- ・就労支援相談員の活用
- ・ハローワークとの連携による一体的実施
- ・就職サポート事業及び就労準備支援事業の実施

○ 医療扶助適正化推進事業

医療扶助の適正化を図るため、後発医薬品の使用促進や適正受診指導を行うとともに、受給者の健康面に着目した支援を行い生活習慣病等の重症化を防止します。

- ・医療扶助適正化推進員の活用
- ・レセプト内容点検の充実
- ・後発医薬品の使用促進等医療扶助の適正化 等

3 要求額

(1)歳出額 100,413 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 73,646 千円

・一般財源 26,767 千円

(前年度当初予算額 104,265 千円)

担当課名	保健福祉局生活保護・自立支援課
担当者名	課長 山田 秀和
電 話	内線 5940
	直通 086-803-1349

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕

社会福祉施設防犯対策強化事業

新規

1 事業の趣旨

神奈川県相模原市で発生した障害者支援施設における殺傷事件を受け、高齢者や障害者、児童等が利用する施設について、外部からの不審者の侵入に対する防犯対策を行う事業者に対して、その費用について助成します。

2 事業内容

対象施設が行う防犯対策事業(下記対象事業)に対して、費用を助成します。

○対象施設

- ・障害者施設
- ・高齢者施設
- ・児童施設
- ・生活保護施設

○対象整備事業

- ・フェンス
- ・110番直結通報装置
- ・カメラ付きインターホン
- ・防犯カメラ
- ・人感センサー
- ・その他同等効果設備

3 要求額

(1)歳出額 372,819 千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 266,879 千円
- ・一般財源 105,940 千円

(前年度当初予算額 - 千円)

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課	保健福祉局障害福祉課
担当者名	課長 在本 要	課長 近藤 雅明
電 話	内線 5960	内線 5730
	直通 086-803-1230	直通 086-803-1235
担当課名	岡山っ子育成局こども福祉課	岡山っ子育成局保育・幼児教育課
担当者名	課長 山田 裕史	課長 荻野 浩
電 話	内線 4781	内線 4710
	直通 086-803-1221	直通 086-803-1228
担当課名	岡山っ子育成局こども園推進課	保健福祉局生活保護・自立支援課
担当者名	課長 花房 明彦	課長 山田 秀和
電 話	内線 4730	内線 5940
	直通 086-803-1430	直通 086-803-1349

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 下水道・河川による浸水対策事業

新規

1 事業の趣旨

近年の集中豪雨等の増加に対し、浸水被害の軽減を図るため、新たに施行予定の(仮称)岡山市浸水対策の推進に関する条例に基づき、市民や事業者と連携した浸水対策に取り組みます。また、下水道や河川の計画的な整備を図るほか、雨水ゲートの遠隔操作等による浸水対応の迅速化を図るなど、効果的な浸水対策に取り組みます。

2 事業内容

- 市民設置の雨水貯留施設の助成【拡充】
 - ・戸別雨水貯留タンクへの助成を行います。
- 小学校への雨水貯留タンクの設置【新規】
- 雨水ポンプ運転状況監視システムの導入事業【新規】
 - ・分庁舎で雨水ポンプ場の降雨データや運転状況を一括で把握します。
(岡東浄化センター、旭西排水センター、分庁舎監視制御装置設置)
- 遠隔操作事業【新規】
 - ・津島ゲートの6箇所中、3箇所の遠隔操作を可能にします。
- まちなかの局地的な浸水対策検討事業【新規】
 - ・まちなか(島田地区ほか)の浸水箇所について、局地的な浸水対策を検討します。
- 計画的な下水道整備
 - ・浦安排水区の雨水渠の工事
 - ・笹ヶ瀬ポンプ場のポンプ設備ほか設置工事
- 計画的な河川整備
 - ・倉安川河川改修工事

3 要求額

(1)歳出額	764,900 千円
(2)財源内訳	
・国庫支出金	346,400 千円
・地方債	386,500 千円
・一般財源	32,000 千円

(前年度当初予算額 556,100 千円)

担当課名	下水道河川局下水道河川計画課
担当者名	計画担当課長 河原 浩一
電 話	内線 4970
	直通 086-803-1499

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 浸水対策特別事業

1 事業の趣旨

増加する集中豪雨に対し、より効率的・効果的な浸水対策を行うためには、下水道、河川、農林、道路等の関係部局が連携し、対策に取り組んで行くことが重要です。このため、各種所管の排水施設を有効活用し、即効性のある局所的な浸水対策に取り組めます。

2 事業内容

(1) 内容

- 排水機場整備及びポンプの増設
 - ・植松地区における排水機場の詳細設計
 - ・小串地区における排水機場のポンプの増設工事
 - ・御津矢原地区におけるポンプ場ポンプ増設工事
- 緊急時内水排除ポンプの配備(可搬式ポンプ)
- 既存用水路等の整備、改良等による排水能力の向上

3 要求額

(1) 歳出額 250,845 千円

(2) 財源内訳

- ・地方債 160,800 千円
- ・一般財源 90,045 千円

(前年度当初予算額 122,700 千円)

担当課名	下水道河川局下水道河川計画課
担当者名	河川防災担当課長 山川 圭一
電 話	内線 4980
	直通 086-803-1499

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 学校耐震改修整備事業

1 事業の趣旨

学校施設は、児童・生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進が喫緊の課題です。

公立学校施設は、岡山市の将来を担う子どもたちの命を預かる場所であり、「市有建築物の耐震化計画指針」を踏まえ、校舎の耐震化を推進します。

2 事業内容

○校舎耐震改築工事

小学校2校5棟、中学校1校2棟の耐震改築工事の実施

3 要求額

(1)歳出額 3,773,781 千円

・小学校耐震改修事業費 2,864,328 千円

・中学校耐震改修事業費 909,453 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 291,918 千円

・地方債 2,265,900 千円

・一般財源 1,215,963 千円

(前年度当初予算額 3,274,262 千円)

担当課名	教育委員会事務局学校施設課
担当者名	課長 齋藤 和美
電 話	内線 3807
	直通 086-803-1576

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 市場耐震改修整備事業

1 事業の趣旨

岡山市中央卸売市場及び岡山市花き地方卸売市場(以下、「市場」という。)において、地震による建築物の倒壊等の被害から市場関係者の生命、身体及び財産を保護し、災害に強い市場を実現するため、建築物の耐震化を進めます。

2 事業内容

平成29年度は、耐震診断を行った結果に基づき、青果卸売棟、水産卸売棟及び花き卸売棟の耐震改修工事実施設計を行います。

3 要求額

(1)歳出額 41,160 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 13,720 千円

・一般財源 27,440 千円

(前年度当初予算額 30,000 千円)

担当課名	市場事業部
担当者名	事業担当課長 中野 真吾
電 話	内線 3084
	直通 086-265-8001

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 橋梁長寿命化対策・耐震補強事業

1 事業の趣旨

南海トラフ巨大地震の発生の可能性が高まる中、救急活動や緊急物資輸送のための道路交通の確保が懸念されています。

また、市管理橋梁は高度成長期に多数建設されており、その老朽化と適切な維持管理が課題となっています。

そこで、災害時の救急活動や緊急物資運搬のための道路交通の確保や、老朽化している橋梁について適切な維持管理を図るため、優先度の高い橋梁から順次耐震補強や長寿命化対策を実施します。

2 事業内容

(1)事業内容

- ・ 橋長2m以上の橋梁の定期点検(2, 525橋)
- ・ 長寿命化のための詳細設計の実施(6橋)
- ・ 橋梁補修工事の実施(10橋)
- ・ 耐震補強工事の実施(3橋)
- ・ 耐震補強工事の工事委託(1橋)

(2)期 間 平成21年度～平成34年度

3 要求額

(1)歳出額 1,156,000 千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 634,150 千円
- ・地方債 257,700 千円
- ・一般財源 264,150 千円

(前年度当初予算額 1,122,000 千円)

担当課名	都市整備局道路港湾管理課
担当者名	課長 小野 正勝
電 話	内線 3603
	直通 086-803-1416

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 住宅・建築物耐震改修等補助事業

1 事業の趣旨

南海トラフによる巨大地震の可能性が高いと指摘され、本市にも多大な影響を受けると懸念されるなかで、市民の安心・安全を確保するために、木造住宅の耐震診断、耐震改修及び建築物の耐震診断の補助を行い耐震化の促進を図ります。

2 事業内容

(1)対象建築物 市内に存する住宅・建築物で、昭和56年5月31日以前に着工されたものなど、市の要綱に合致するもの。

(2)補助対象者 対象建築物の所有者で、市税を完納しているなど市の要綱に合致するもの。

(3)診断・改修補助内容

〔耐震診断〕・・・木造住宅・建築物

区 分	内容
木造住宅	耐震診断
	補強計画
戸建て住宅	耐震診断
建築物	耐震診断
要安全確認計画記載建築物※1	耐震診断

※1 耐震改修促進計画に指定される避難路沿道建築物で、耐震診断が義務化されるもの

〔耐震改修〕・・・木造住宅・建築物

区 分	内容
木造住宅	全体改修
	部分改修
	耐震シェルター
	防災ベッド
要緊急安全確認大規模建築物※2	補強設計
	耐震改修

※2 不特定多数の者が利用する大規模な建築物で、耐震改修の促進を図るもの

3 要求額

(1)歳出額 183,464 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 86,929 千円

・県支出金 44,479 千円

・一般財源 52,056 千円

(前年度当初予算額 202,700 千円)

担当課名	都市整備局建築指導課
担当者名	課長 久保 代士夫
電 話	内線 4610
	直通 086-803-1445

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 用水路等安全対策事業

1 事業の趣旨

岡山市は、市域南部を中心に約4,000kmの用水路が縦横に張り巡らされており、近年、転落死亡事故が多発するなど、その対応が喫緊の課題となっています。

そこで、用水路等の危険箇所に対する安全対策を図るため、平成28年度に実施した用水路等一斉点検により把握した転落危険箇所について、優先度の高い箇所から集中的に対策工事を実施していきます。

2 事業内容

- ・ 用水路危険箇所の安全対策工事の実施
- ・ 転落防止柵等設置(約300箇所)
- ・ 安全対策工事の測量・設計業務委託

3 要求額

(1)歳出額 239,500 千円

(2)財源内訳

・一般財源 239,500 千円

(前年度当初予算額 218,250 千円)

担当課名	経済局農村整備課	都市整備局道路港湾管理課
担当者名	課長 西野 篤範	課長 小野 正勝
電 話	内線 4570	内線 3603
	直通 086-803-1348	直通 086-803-1416

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 水道施設・管路耐震化等更新事業

1 事業の趣旨

水道水の安定供給にも寄与しつつ、南海トラフ巨大地震に備え、災害被害の極小化と最低限の給水確保を図ります。

2 事業内容

浄水設備、配水池などの水道施設や老朽管の更新を中心とした水道管路の更新及び耐震化を行います。

3 要求額

(1)歳出額 7,700,321 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 12,450 千円

・地方債 1,500,000 千円

・その他 18,675 千円

・一般財源 6,169,196 千円

(前年度当初予算額 7,990,297 千円)

担当課名	水道局経営管理課
担当者名	課長 石井 昌生
電 話	直通 086-234-5914

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 下水道施設の再構築(リノベーション)事業 **新規**

1 事業の趣旨

下水道処理場の統廃合を進め、改築更新費用や維持管理費の削減を図ります。また、農業集落排水施設の処理場についても、計画的な統廃合を進めます。

その他の老朽化が進んでいる下水道施設についても、整備費の平準化を図りながら施設の長寿命化を計画的に進めます。

2 事業内容

○下水道処理場の統廃合の推進【新規】

・芳賀佐山・流通団地浄化センターの統廃合に着手します。

○農業集落排水施設の処理場の統廃合の推進【新規】

・施設の機能診断及び最適整備構想を策定します。

○管路の長寿命化

・概ね50年以上経過した老朽管の調査及び更生工事

○ポンプ場の長寿命化

・錦、巖井、笹ヶ瀬ポンプ場の長寿命化工事ほか

○処理場の長寿命化

・中原、瀬戸浄化センターの長寿命化工事【新規】

・岡東浄化センター長寿命化工事

3 要求額

(1)歳出額 3,313,047 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 1,305,765 千円

・地方債 1,917,300 千円

・一般財源 89,982 千円

(前年度当初予算額 2,807,694 千円)

担当課名	下水道河川局下水道河川計画課
担当者名	課長 河原 浩一
電 話	内線 4970
	直通 086-803-1499

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 下水道施設の耐震化対策の推進 新規

1 事業の趣旨

南海トラフ巨大地震の発生が予想される中、市民生活に重大な影響を及ぼす下水道施設の機能停止等を未然に防ぐため、耐震化を計画的に進めます。また、大規模災害に備えて、受援体制の構築にも取り組みます。

2 事業内容

- 管路の耐震化
 - ・総合地震対策計画の策定【新規】
 - ・重要な幹線等の耐震診断及び耐震化工事
- ポンプ場の耐震化
 - ・錦、巖井、笹ヶ瀬、ポンプ場の耐震化工事ほか
- 処理場の耐震化工事
 - ・岡東浄化センター津波対策詳細設計
- 受援体制の構築

3 要求額

(1) 歳出額 698,345 千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 324,100 千円
- ・地方債 286,600 千円
- ・一般財源 87,645 千円

(前年度当初予算額 121,700 千円)

担当課名	下水道河川局下水道河川計画課
担当者名	課長 河原 浩一
電 話	内線 4970
	直通 086-803-1499

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 地域防災力の向上

1 事業の趣旨

災害に強く安全・安心に暮らせるまちを目指し、備蓄の推進や地域の防災力の向上を図ります。

2 事業内容

(1)自主防災会育成事業

- 自主防災会の結成時や防災訓練の実施時に、防災資機材の給付を行います。
- 自主防災会による地域防災マップの作成支援として、地域防災マップの印刷費用の支援をします。
- 地域の防災リーダーを育成するために、市民を対象に防災まちづくり学校の開催、公民館職員等への防災講習会を実施します。

(2)備蓄の推進

- 家庭内備蓄の周知啓発を行います。
- 小中学校へ備蓄倉庫を設置し分散備蓄を推進します。
- 平成28年熊本地震での対応を参考に備蓄計画の検証を行います。

(3)総合防災訓練等の実施

- 区本部が主体的に避難所運営できるよう訓練を実施します。
- 地元住民が参加して避難所運営訓練を実施します。
- すべての区で避難所運営訓練を実施します。

3 要求額

(1)歳出額 114,706 千円

(2)財源内訳

- ・地方債 24,000 千円
- ・一般財源 90,706 千円

(前年度当初予算額 112,070 千円)

担当課名	危機管理室
担当者名	地域防災担当課長 藤原 亮
電 話	内線 5854
	直通 086-803-1082

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 業務継続計画(BCP)の推進

1 事業の趣旨

災害時に市政の業務が危機に瀕した場合、限られた人員、資機材などを効率的に投入し、業務を早期に復旧することで、市民の生命・生活・財産を保護し、市民への影響を最小限にとどめます。

2 事業内容

業務継続計画(BCP)を策定することで、明らかになった各課題についてPDCAサイクルにより対策を講じます。

平成29年度は、発災後の全時間帯において人員が大きく不足することに対して、必要人員削減策、各種の人員確保策を講じます。その具体的方策として、人員削減策については、業務の効率化を図るための各種対応マニュアルの整備等を行い、その上で不足する場合は人的支援のための受援計画を策定します。

3 要求額

(1)歳出額 10,023 千円

(2)財源内訳
・一般財源 10,023 千円

(前年度当初予算額 1,000 千円)

担当課名	危機管理室
担当者名	危機管理担当課長 田渕 康弘
電 話	内線 5854
	直通 086-803-1082

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 住宅用火災警報器の設置推進

1 事業の趣旨

火災から市民の生命を守るためには、死者の発生する割合の高い住宅火災から市民を守ることが最も重要です。

そのため、火災の早期発見に有効で、被害軽減に高い効果が期待できる住宅用火災警報器が全ての住宅に設置され、適切に維持管理される必要があります。

現在、岡山市の設置率は67.7%で、全国の81.2%と比べて非常に低い状況であることから、住宅用火災警報器の設置・普及を推進し、住宅火災による死傷者を低減させます。

2 事業内容

○市内各学区・地区から、約3万世帯を対象に消防職・団員による戸別訪問指導

○奏功事例、設置後10年目の交換時期に関する事項も明記したリーフレットを作成、市広報紙に挟み込んで市内約28万世帯へ配布

3 要求額

(1)歳出額 5,578 千円

(2)財源内訳

・一般財源 5,578 千円

(前年度当初予算額 5,000 千円)

担当課名	消防局予防課
担当者名	課長 佐野 貴之
電 話	内線 3772
	直通 086-234-1199

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 消防指令センター設備更新事業

1 事業の趣旨

通信指令システムの老朽化による障害発生リスクを低減し、安全安心な市民生活の確保のため、コンピュータ系機器を更新し、119番通報受信及び指令体制の安定運用を図ります。

2 事業内容

通信指令システムにおけるコンピュータ系機器については、整備から5年が経過し、老朽化による故障等の不具合が発生するリスクが増大することから、機器の更新を行います。

また、セキュリティ上のリスクを軽減するために、システムのOSのバージョンアップを実施します。

3 要求額

(1)歳出額 614,865 千円

(2)財源内訳

・一般財源 614,865 千円

(前年度当初予算額 ー 千円)

担当課名	消防局情報指令課
担当者名	課長 摺河 祐司
電 話	内線 3772
	直通 086-253-9978

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 女性消防団員用ポンプ整備 新規

1 事業の趣旨

地域防火体制強化と女性団員活動の活性化を促進するため、女性消防団員用ポンプ及び女性団員用装備一式を配備します。

2 事業内容

平成28年10月1日現在の団員実数4,620名のうち、120名が女性団員であり、今後も男女共同参画の視点に立ち、さらなる割合増を目標としています。

女性団員数の増加に伴い、活動の充実を図るため、女性団員が取り扱える軽量の消防用ポンプを各地区に配備し、女性団員が火災に初期対応できるよう整備を行います。

3 要求額

(1)歳出額 9,377 千円

(2)財源内訳

・一般財源 9,377 千円

(前年度当初予算額 0 千円)

担当課名	消防局消防企画総務課
担当者名	課長 片岡 英雄
電 話	内線 3771
	直通 086-234-0119

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 特殊詐欺等被害対策電話機設置支援事業

1 事業の趣旨

岡山市と岡山県警が協働で行う『「安全で安心なまちづくり」岡山市行動プラン』（平成28年1月から実施）の重点施策として、平成28年度から詐欺対策機能を有した電話機の購入支援を行う特殊詐欺等被害対策電話機設置支援事業に取り組んでいます。

平成29年度は、昨年の取組み結果を踏まえ、新たにファックス機能付の電話機も対象とするなど、引続き特殊詐欺被害の未然防止に取り組んでいきます。

2 事業内容

(1)対象者

市内在住の65歳以上のみで構成される世帯の者

(2)対象機器

非通知電話の不接続、通話先の事前確認、自動通話録音の機能を有した固定電話機及びFAX付き電話機

(3)実施方法

申請者が岡山市に補助申請し、交付決定後に委託業者が申請者宅に電話機を設置し、申請者は委託業者に負担金（電話機購入費の1/2）を支払います。

(4)設置台数

200台程度

(5)市負担率

電話機購入費用の1/2

3 要求額

(1)歳出額 2,785 千円

(2)財源内訳

・一般財源 2,785 千円

(前年度当初予算額 2,400 千円)

担当課名	市民生活局生活安全課交通安全防犯室
担当者名	室長 川村 拓
電 話	内線 3240
	直通 086-803-1106

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 自転車安全運転免許証交付事業

1 事業の趣旨

市民への正しい自転車の交通ルールやマナーの周知と市民の交通安全意識の一層の向上を図るため、児童が自転車を本格的に乗り始める段階で交通ルールやマナーを楽しく学び、交通安全意識を高めることにより、自転車事故の防止につなげます。

2 事業内容

(1)対象者

小学4年生から6年生

(2)実施内容

岡山市交通指導員による自転車交通ルール・マナーの講義と実技講習を行い、受講した児童に「自転車安全運転免許証(セーフティ サイクル ライセンス)」を交付します。

3 要求額

(1)歳出額 2,251 千円

(2)財源内訳

・一般財源 2,251 千円

(前年度当初予算額 2,000 千円)

担当課名	市民生活局生活安全課交通安全防犯室
担当者名	室長 川村 拓
電 話	内線 3240
	直通 086-803-1106

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 いきものいろいろ交流プロジェクト事業

1 事業の趣旨

「生物多様性の保全」に関する全市的な理解を高め、各地域の特性を踏まえた「保全」と、それらの魅力ある資源を適切に「活用」していくための効果的な枠組みづくり、それを支える「担い手づくり」等に取り組むことにより持続可能な社会の構築を図り、岡山市の豊かな自然や生態系を将来に引き継ぎます。

2 事業内容

○生物多様性地域戦略策定推進事業

戦略をわかりやすい冊子にまとめ、いきものフェスタや広報媒体を通じて広く周知し、生物多様性保全活動への多様な主体の参画を目指します。

○いきものフェスタ

自然の恵みに関する参加型の啓発イベントを開催します。

○水辺教室等の環境教育推進事業

水辺教室などの自然体験行事を開催します。

○身近な生きものの里事業

身近な野生生物をシンボルにした地域住民の生物多様性保全活動を支援します。

○ホタル調査

市民参加でホタル調査を行いホタルマップを作成します。

○環境パートナーシップ事業(主にエコボランティア)

市民の自主的な環境保全活動を支援します。

3 要求額

(1)歳出額 12,048 千円

(2)財源内訳

・一般財源 12,048 千円

(前年度当初予算額 15,100 千円)

担当課名	環境局環境保全課
担当者名	課長 榎尾 卓己
電 話	内線 3990
	直通 086-803-1284

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 地球温暖化対策推進事業

1 事業の趣旨

温室効果ガス削減に向けた新たな国際的枠組み「パリ協定」の採択に伴い、国は、2030年（平成42年度）に、2013（平成25年度）比で26%の温室効果ガスの削減を目標とする「地球温暖化対策計画」を閣議決定するとともに、目標の達成に向けて国民一人ひとりに温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択（COOL CHOICE）」を促す国民運動を展開しています。

岡山市においても、平成28年度に岡山市地球温暖化対策実行計画を改訂することとしており、市民や事業者の皆さんと連携し、温室効果ガス削減に向けて取り組めます。

2 事業内容

- 住宅用スマートエネルギー導入促進補助事業
太陽光発電設備等の導入に対する助成 2,253件
- 事業所用スマートエネルギー導入促進補助事業
LED照明器具等の導入に対する助成 146件
- 岡山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定委託等
温室効果ガス削減に向けた岡山市の率先行動計画等の策定
- 公用電気自動車導入事業
リースによる公用電気自動車の導入等 29台分
- 市有施設CO2削減ポテンシャル診断
エネルギー使用の実態把握に基づく省エネ効果の診断 3施設
- 計画改訂に伴うイベントの開催
改訂岡山市地球温暖化対策実行計画の普及イベントの開催等

3 要求額

(1)歳出額	364,129 千円
(2)財源内訳	
・その他	23,240 千円
・一般財源	340,889 千円

(前年度当初予算額 271,694 千円)

担当課名	環境局環境保全課
担当者名	課長 榎尾 卓己
電 話	内線 3990
	直通 086-803-1282

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 開発事業に対する環境配慮の推進

1 事業の趣旨

共生地区内で行われる一定規模以上の開発事業に対して環境配慮届を求める「共生地区環境配慮届出制度」の活用や、大規模な開発事業に対しては市独自の「環境影響評価制度」を導入し、岡山市の地域特性に応じた適切な環境配慮を推進します。

2 事業内容

○環境影響評価制度設計業務委託等

岡山市の地域特性に応じた環境影響評価制度の設計について業務委託を行います。

3 要求額

(1)歳出額 8,978 千円

(2)財源内訳

・一般財源 8,978 千円

(前年度当初予算額 3,690 千円)

担当課名	環境局環境保全課
担当者名	課長 榎尾 卓己
電 話	内線 3990
	直通 086-803-1284

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 ごみ処理広域化対策事業

1 事業の趣旨

平成25年度に岡山ブロック(岡山市、玉野市、久米南町)でごみ処理の広域化に向けた取組を行っていくことで合意され、平成26年度にはごみ処理広域化基本計画が策定されました。

今後は平成37年度の稼働に向けて広域処理施設の整備をしていきます。

2 事業内容

○広域処理施設建設用地選定

岡山ブロック(岡山市、玉野市、久米南町)全域を対象として、広域処理施設の建設が可能な用地の選定を行います。

3 要求額

(1)歳出額 14,530 千円

(2)財源内訳

・その他(ごみ処理広域化対策岡山ブロック運営費負担金)

5,505 千円

・その他(基金) 1,539 千円

・一般財源 7,486 千円

(前年度当初予算額 7,000 千円)

担当課名	環境局環境施設課
担当者名	課長 福林 繁
電 話	内線 3980
	直通 086-803-1311

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 下水道未普及対策推進事業

1 事業の趣旨

岡山市の汚水処理人口普及率は80.9%(下水道処理人口普及率65.5%)であり、未だに13万5千人の市民が汚水処理施設を利用できない状況にあります。このため、未普及地区の早期解消に向け、概ね10年間の整備計画であるアクションプランに基づき、計画的な下水道の整備に取り組みます。

2 事業内容

○高松・吉備津・牟佐地区における下水道整備着手【新規】

・新たに高松・吉備津・牟佐地区の整備に着手します。

○アクションプランに基づく下水道の計画的な整備の推進

・撫川・妹尾・今在家・桑野・東平島・一宮・津高地区などの市街地における下水道整備に取り組みます。

3 要求額

(1)歳出額 5,098,490 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 652,730 千円

・地方債 4,211,000 千円

・一般財源 234,760 千円

(前年度当初予算額 4,976,274 千円)

担当課名	下水道河川局下水道河川計画課
担当者名	課長 河原 浩一
電 話	内線 4970
	直通 086-803-1499

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 合併処理浄化槽設置補助金事業

1 事業の趣旨

健康で快適な暮らしや良好な水環境の保全を図るため、合併処理浄化槽と下水道等との役割分担による総合的な生活排水処理対策に取り組んでいます。

下水道計画区域外や当面整備予定がない区域で、自宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して、申請に基づき補助金を交付しています。

また、既存住宅で汲取り便所・単独処理浄化槽から、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽に設置替えする場合には、補助金の上乗せを行うことにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活排水処理対策を加速させ、公共用水域の水質改善を進めています。

2 事業内容

○合併処理浄化槽の新設に対する補助

国基準(5人槽 332千円 など)による補助

○既存住宅の汲取り便所・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えに対する補助

国基準額に25%上乗せ(5人槽 415千円 など)による補助

3 要求額

(1)歳出額 434,707 千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 153,596 千円

・一般財源 281,111 千円

(前年度当初予算額 434,875 千円)

担当課名	環境局環境保全課
担当者名	課長 榎尾 卓己
電 話	内線 3990
	直通 086-803-1294

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 し尿処理施設の整備・効率化

1 事業の趣旨

老朽化した、し尿処理施設を改修することで処理施設の小型化を図るとともに、公共下水道へ接続し排水することにより維持管理コストの削減を図るため、平成27年度から平成30年度まで施設改修工事を行います。

2 事業内容

(1) 内容

○前処理脱水機の設置工事及びプラント設備の更新工事

し尿処理施設の負荷を軽減し、施設をコンパクト化するための前処理脱水機を設置するとともに、老朽化したプラント設備の改修工事を行います。

(2) 期間

平成26年度～平成30年度

3 要求額

(1) 歳出額 926,711 千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 244,075 千円
・地方債 546,600 千円
・その他 42,325 千円
・一般財源 93,711 千円

(前年度当初予算額 909,320 千円)

担当課名	環境局環境施設課
担当者名	課長 福林 繁
電 話	内線 3980
	直通 086-803-1311

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携取組の推進

1 事業の趣旨

平成28年10月に締結した連携協約に基づき、圏域住民の安全・安心な暮らしを持続的に支えるとともに、圏域外の方に「住んでみたい」と思われる、活力と魅力あふれる圏域を目指し、平成29年3月に策定する「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる具体的取組を連携市町とともに推進します。

2 事業内容

8市5町の首長で構成する岡山都市圏連携協議会及び外部有識者等で構成する岡山連携中枢都市圏ビジョン懇談会を引き続き開催し、ビジョンに掲げる連携施策・事務事業の着実な推進を図ります。また、岡山連携中枢都市圏の概要及び取組について圏域住民を中心に広く周知するため、普及啓発事業を行います。

圏域を構成する市町の名称

岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町

3 要求額

(1) 歳出額 6,589 千円

(2) 財源内訳

・一般財源 6,589 千円

(前年度当初予算額 7,000 千円)

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	課長 道広 浩章
電 話	内線 3580
	直通 086-803-1040

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 瀬戸内4県都市の連携推進

1 事業の趣旨

瀬戸内4県の県都である岡山市、広島市、高松市及び松山市が、「瀬戸内」というブランドイメージで一体的につながり、互いの長所を活かして相乗効果を発揮することにより、瀬戸内地域の活性化を図ります。

2 事業内容

岡山市、広島市、高松市及び松山市が連携して観光振興を中心に取り組むとともに、連携した取組について協議する場として、4市の市長による「瀬戸内4県都市長会議」を開催します。

○開催日程 平成29年秋頃

○開催場所 高松市

※ 共同事業として、タイからの招請ツアーを4市で連携して実施。(事業担当は観光コンベンション推進課)

3 要求額

(1)歳出額 108 千円

(2)財源内訳

・一般財源 108 千円

(前年度当初予算額 350 千円)

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	課長 道広 浩章
電 話	内線 3580
	直通 086-803-1040

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 PPP(公民連携)手法の活用

1 事業の趣旨

廃止施設等の跡地等未利用地の有効活用などについて、民間との情報の提供・交換・共有を行うことで具体的な公共施設等マネジメントの促進を図ります。

2 事業内容

- 産官学金連携の情報交換の場である「岡山PPP交流広場」を通じ、廃止施設等の跡地等未利用地について、情報提供や民間活用アイデア募集等を行い、売却、貸付等の処分や利活用を促進します。
- 中国ブロックプラットフォームコアメンバー会議に参加し、情報の提供・交換・共有を行います。

3 要求額

(1)歳出額	4,893 千円
(2)財源内訳	
・一般財源	4,893 千円
(前年度当初予算額)	4,800 千円)

担当課名	財政局財産活用マネジメント推進課
担当者名	課長 佐々木 素子
電 話	内線 4430
	直通 086-803-1150

平成29年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 市民サービス拠点の整備

1 事業の趣旨

市民サービスの拠点となる区役所や地域センターについて、持続的なサービスが提供できるよう、市有施設等との複合化や多機能化などにより、効率・効果的な整備を進めます。

2 事業内容

- 中区役所整備事業
中区役所旧庁舎の解体撤去及び跡地の駐車場整備
- 福田地域センター整備事業
福田地域センターを、福田公民館の敷地内に公民館との併設により整備
- 吉備地域センター整備事業
吉備地域センター旧庁舎跡地の駐車場整備
- 高松地域センター整備事業
高松地域センター整備完了後の移転開設経費等

3 要求額

(1)歳出額	251,974 千円
(2)財源内訳	
・地方債	211,100 千円
・一般財源	40,874 千円
(前年度当初予算額	849,901 千円)

担当課名	市民生活局区政推進課
担当者名	課長 石井 敏郎
電 話	内線 3750
	直通 086-803-1033